

# 久留米市第8期高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画の進捗状況（各事業）

【令和3年度～令和4年度】

《計画期間 令和3年度～令和5年度》

・各施策の進捗度を踏まえ、第8期計画期間における事業目的・目標の達成度を、次のとおり評価しています。

A	目標どおり・目標以上の成果があった（100%以上）
B	概ね目標どおりの成果があった（70%以上～100%未満）
C	目標とした成果は得られなかった（70%未満）
D	事業未着手
—	指標なし

## 目 次

第1章 健康づくりと介護予防の推進	1
第2章 積極的な社会参加の推進	11
第3章 住み慣れた地域で暮らすための支え合う仕組みづくり	18
第4章 地域における多職種連携による支援体制の強化	30
第5章 災害や感染症への備えの強化	33
第6章 認知症施策の推進	44
第7章 権利擁護の推進	50
第8章 生活環境の整備	58
第9章 介護保険事業の円滑な実施	66

## 第1章 健康づくりと介護予防の推進

### 【施策の方向性】

高齢者が加齢に伴い心と体の活力が低下する状況を予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、健康教育やウォーキング等の健康づくりを推進する。

また、フレイル予防や通いの場への活動支援等の介護予防に取り組むとともに、生活習慣病等の重度化予防を図るため、地域の健康課題を把握し、課題に応じた支援を行う保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。

#### 1. 健康づくりの推進

##### 健康教育・健康相談・健康診査

##### 健康教育・健康

##### 【保健所地域保健課(保健所健康推進課)】

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生活習慣病の予防や健康の増進を図るため、健康教育・健康相談の開催や、メタボリックシンドロームとその予備群の人を対象とした保健指導等を実施した。</li> </ul>		
	▽各種相談・啓発講座開催実績		
	事業名	R3	R4
	健康教育	実施 46 回 対象者数 1,033 人	実施 54 回 対象者数 1,137 人
	健康相談	実施 8 回 対象者数 212 人	実施 18 回 対象者数 390 人
	お腹まわり すっきり相談	保健指導実施 8 人 (対象者 90 人 /初回支援実施率 8.9%)	保健指導実施 5 人 (対象者 136 人 /初回支援実施率 3.7%)
まちかど栄養・ 糖尿病予防健 康相談	新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止のため、中止	実施 4 回 対象者数 218 人	

<p style="text-align: center;"><b>実 施 状 況</b></p>	<p>▽課題</p> <p><b>【総合健康教育・総合健康相談】</b>  健康教育・健康相談の開催について地域差があるため、実施率の低い地域への介入が必要である。  主に介護予防に関する内容については、一体的実施と連動して効果的な取組としていく必要がある。</p> <p><b>【お腹まわりすっきり相談】</b>  メタボが40歳代から増加する現状から、30歳代への介入が重要であるが、若年層は病気への危機感が薄かったり、多忙で指導を受ける時間がない等の理由から十分な保健指導につなげることができなかった。  また、40歳以上の生活保護受給者については、生活支援課との連携が必要である。</p> <p><b>【まちかど栄養・糖尿病予防健康相談】</b>  医療従事者へ委託をして行っている事業であるため、感染症等の流行によっては事業中止の可能性はある。</p> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p><b>【総合健康教育・総合健康相談】</b>  まちづくり振興会・委嘱学級・校区サロン等の依頼により、対象者に適した健康教育・健康相談を実施する。  75歳以上の参加者を含む団体は、原則として、参加者全員にアンケートとフレイルチェックも合わせて実施する。</p> <p><b>【お腹まわりすっきり相談】</b>  35歳～39歳及び40歳以上の各医療保険の被保険者・被扶養者に該当しない市民(生活保護受給者等)を対象に実施する生活習慣病予防健診の結果をもとに、生活習慣病の発症及び重症化のリスクが高い市民に対し、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣を改善するための保健指導を実施する。</p> <p><b>【まちかど栄養・糖尿病予防健康相談】</b>  糖尿病の正しい知識普及と予防意識の向上を図るため、糖尿病療養指導士による血圧・血糖測定と健康相談を校区イベント等で実施する</p>
---	---

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span><b>こころの健康づくり講演会</b></span> <span><b>【保健所保健予防課】</b></span> </div>	
<p style="text-align: center;"><b>実 施 状 況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度:新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。</li> <li>・令和4年度:講演会1回実施(参加者数:89名 YouTube再生回数:211回)</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策計画にある課題を踏まえ、市民のメンタルヘルスの向上に寄与する演題を選定。多くの市民に関心をもって参加してもらえるよう広く告知等を行う必要がある。</li> </ul>

こころの健康相談

【保健所保健予防課】

実施状況	・こころの健康問題に対し早期に相談できる場を提供し、精神疾患等の早期対応を図るため精神科の専門医による個別・無料の相談会を実施。 ▽事業実績		
		R3	R4
	実施回数	39回	34回
	相談件数	73件	64件
▽課題 ・予約がなく、実施を見送ったことがあるため、庁内や関係機関等へ連絡するなどして、予約者の確保につなげたい。			

こころの相談カフェ

【保健所保健予防課】

実施状況	・生きづらさを抱えた市民が、身近な場所で専門のカウンセラーによる面談を受けることができる場を設けた。 ▽事業実績		
	開設場所	R3	R4
	市民活動サポートセンター みんくる	全70回 相談件数167人 (うち60歳以上は、44人)	全69回 相談件数195人 (うち60歳以上は、43人)
	中央図書館		
▽課題 ・自然災害等で実施困難な場合に、延期後の日程は、会場の確保やカウンセラーの都合などで調整の図りづらさがある。			

実施状況

・特定健康診査の結果により、生活習慣病発症の危険性が高く、生活習慣の改善が必要な方に対して、特定保健指導を実施した。

▽事業実績

特定健康診査受診率

R3	R4
36.7% 受診者 15,816 人 ／対象者 43,097 人	37.0% 受診者 15,275 人 ／対象者 43,270 人

特定保健指導利用率

R3	R4
13.6% 終了者 252 人 ／対象者 1,855 人	14.0% 終了者 243 人 ／対象者 1,741 人

▽課題

・【特定健康診査】

受診環境の整備、効果的、効率的に受診勧奨を実施する必要がある。

【特定保健指導】

医療機関との連携の強化、市への対象者引継ぎ等円滑な実施体制の構築を進める必要がある。

▽今後の取り組み方針

【特定健診】

- ・特定健診とがん検診について一体的に受診勧奨を実施する。
- ・人工知能を用いた効果的・効率的な勧奨対象者を特定し、受診勧奨ハガキや SMS 配信による受診勧奨を実施する。
- ・定期受診者については、医療情報収集事業やかかりつけ医からの受診勧奨など、医療機関とのさらなる連携に努める。

【特定保健指導】

- ・令和5年度は、保健指導未開始者に対する再勧奨を実施し、市直営にて保健指導を実施する。
- ・医療機関への個別訪問を実施し、現状や課題を共有し連携体制を強化する。

指標 達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価
			目標値	55.0	58.0	
	特定健康診査 受診率	%	実績値	36.7	37.0	C
達成度 (%)	66.7	63.7				

地域における健康づくり

ウォーキングの推進

【保健所健康推進課】

実施状況	各校区で実施しているウォーキング事業への支援やウォーキングの効果や参加促進のための啓発を行い、市民の自主的な健康づくりを推進する。		
		R3	R4
	校区ウォーキング事業 (補助金交付実績)	44 校区実施 参加者数：2,853 人	42 校区実施 参加者数：6,173 人
	オンラインウォーキング イベント	180 名 (31 チーム)	個人参加 2,957 名、 グループ参加 43 グループ
	<p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の自主的な健康づくりを推進するためには、継続的な行動変容に繋がるような仕掛けが重要であり、金銭的なインセンティブの付与(歩数に応じてポイントが貯まり、ポイントを商品と交換できる等)や心理的なインセンティブの付与(歩数ランキングによる取組み状況の見える化等)、あるいはゲーム的要素を取り入れるなど様々な観点から取り組む必要がある。</li> <li>個人単位だけではなく、グループ単位で一緒に取り組むイベントを実施するなど、健康づくりに取り組む「きっかけづくり」を創出し、持続的に健康づくり活動の実践者を増加させていくような試みが必要である。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域単位での健康づくりを推進するため、校区ウォーキング事業に対する補助金交付を継続する。</li> <li>自主的な健康づくりに繋がるような行動変容を促すため、金銭的なインセンティブをはじめとした様々な観点から、事業の実施や啓発の実施を検討していく。</li> </ul>		

ラジオ体操の推進

【保健所健康推進課】

実施状況	市民の自主的な健康づくりを推進するために、ラジオ体操の必要性についての周知やライフステージに応じた啓発を行い、ラジオ体操の市民への浸透を図る。		
		R3	R4
	市民ラジオ体操の集い	中止	1 回実施 参加者数：約 300 人
	各校区でのラジオ体操	—	20 校区 参加者数：2,318 人
	ラジオ体操講習会	—	1 回実施 参加者数：54 人
ラジオ体操CD・教本 配布	新規 4 団体に配布。 (CD:4 枚、 教本:14 部)	新規 3 団体に配布。 (CD:3 枚)	
その他、市ホームページに自主活動団体の活動状況を掲載した。			

<p>実施状況</p>	<p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ体操については、年齢を問わず、市民が日常的に取り組める体操であるため、地域や職域など様々な団体と連携しながら普及啓発を進め、日常的な活動を推進していく必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ体操の実践団体を支援するため、必要な用具給付事業を継続するとともに、ラジオ体操講師派遣を行い、普及啓発を進める。</li> <li>・ラジオ体操の集い(集会)の実施や、それに伴うラジオ体操推進期間を設定し、地域や職域単位での日常的な体操としてラジオ体操の実践者拡大に努める。</li> </ul>
-------------	--

## 2. 介護予防の推進

### フレイル予防・介護予防の普及

#### フレイル予防・介護予防の普及

【長寿支援課】

実施状況	<p>・介護予防に対する意識を高め、高齢者が主体的に取り組めるようフレイル予防・介護予防等の周知活動や普及啓発の教室・講座等を実施した。</p> <p>▽事業実績</p>		
	事業名	R3	R4
	にこにこステップ運動教室	11会場／参加者 140 人 (延人数 1,663 人)	9 会場／参加者 133 人 (延人数 1,556 人)
	ケア・トランポリン健康運動教室	15 会場／参加者 158 人 (延人数 1,571 人)	15 会場／参加者 218 人 (延人数 3,794 人)
	口からはじまる健康長寿講座	5 会場／参加者 51 人 (延人数 95 人)	5 会場／参加者 61 人 (延人数 114 人)
	スロージョギング教室	13 会場／参加者 115 人 (延人数 229 人)	5 会場／参加者 58 人 (延人数 58 人)
	フレイル予防講座 (校区老人クラブ向け)	—	5 団体
	フレイル予防講座 (単位老人クラブ向け)	—	4 団体
	<p>・介護予防体操「タオル DE こげんよか体操」の動画を市ホームページに掲載し、地域で介護予防に取り組む団体や市図書館に DVD を配布した。</p> <p>・広報くるめ(令和 4 年 8 月)に、フレイル予防に関する記事を掲載した(地域で介護予防等に取り組む団体の紹介等)。</p> <p>▽課題</p> <p>・運動のきっかけづくりとして有効であるが、講座終了後の継続が課題であるため、参加者同士の仲間づくりを促し、自主グループ化を推進する必要がある。</p> <p>・口腔教室については、参加者数が少ない状況であるため、新たな形態での栄養や口腔ケアの重要性について啓発が必要である。</p> <p>・男性高齢者の介護予防教室への参加率が低い。</p> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>・心身の機能低下や運動、社会参加などのフレイル予防について、高齢者の主体的な取り組みを推進するため、フレイル予防の意識啓発の更なる強化を実施する。</p> <p>・関係団体と連携し、高齢者が参加する様々な場面において、口腔・栄養や運動や社会参加の効果を周知し、高齢者が意識的に取り組む意識づくりを推進する。</p> <p>・介護予防教室については、男性の参加者が少ないため、内容の見直し等を行い、男性が参加しやすい環境づくりを行う。</p>		

介護予防の通いの場への活動支援

介護予防の通いの場への活動支援

【長寿支援課・保健所地域保健課】

実施状況

- ・介護予防の自主グループづくりを支援するとともに、自主グループの運営ノウハウが習得できる講座の開催や講師派遣などに取り組み、高齢者自身が介護予防に取り組むことができる環境づくりを推進した。

▽事業実績

事業名	R3	R4
にこにこステップ運動 講師派遣	186回 ／延人数 1,700人	232回 ／延人数 2,362人
にこにこステップ応援 講座	25回 ／延人数 230人	25回 ／延人数 187人
お口の元気アップ講座	15回 ／延人数 217名	38回 ／延人数 551名
地域リハビリテーション 活動支援事業	8団体 ／延人数 178人	18団体 ／延人数 484人
おたっしや出張講座	50回/ ／延人数 720人	87回 ／延人数 1,482人

▽課題

- ・コロナ禍で利用控えをしている団体や、新規団体への周知が必要であり、学んだ介護予防の知識を日頃の活動につなげていく必要がある
- ・介護予防に資する住民主体の通いの場が増加しているが、停滞や閉鎖している活動団体があるため、活動継続のための支援が必要である。
- ・閉じこもり傾向や孤立しがちな高齢者が通いの場に参加しやすい環境を作っていく必要がある。

▽今後の取り組み方針

- ・関係機関等と連携し、孤立しがちな方が身近な地域で継続的に介護予防に取り組めるよう支援を行う。
- ・通いの場について見える化を行い、通いの場の参加促進につながるよう、発信していく。

指標 達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価
			目標値	130	140	
	住民主体の 介護予防の場の数	人	実績値	486	集約中	A
			達成度 (%)	373.8		

## 介護予防・生活支援サービス

### 通所型サービス

【長寿支援課・介護保険課】

実施状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・要支援者等(要支援認定者及び事業対象者)の多様な生活支援のニーズに対応して、旧介護予防通所介護に相当するサービス、緩和した基準によるサービスの提供を行った。</li><li>・住民主体型通所事業については実績なし。</li></ul> <p>▽課題</p> <p>【住民主体型通所事業について、】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・活動費補助交付の要件を満たすことが難しく、サービス提供事業者がいない。</li></ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>【住民主体型通所事業について、】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施団体の活動状況を把握し、本事業の見直しを検討する。</li></ul>
------	---

### 介護予防ケアマネジメント

【介護保険課】

実施状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・予防給付の介護予防支援と同様に、利用者の心身の状況等に応じて、適切な事業が包括的・効率的に提供されるよう専門的視点から必要な援助を行った。</li></ul>
------	--

3. 保健事業と介護予防の一体的な実施  
 保健事業と介護予防の一体的な実施

保健事業と介護予防の一体的な実施		【保健所地域保健課】	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病等の重症化予防を目的とした個別的な支援と、高齢者の通いの場等での健康教育・健康相談においてフレイル予防の普及啓発や状態に応じた支援を実施する</li> </ul>		
	▽事業実績		
	事業名	R3	R4
	生活習慣病等重症化予防(保健指導)	76人	7人
	健康状態が不明な高齢者の状態把握と保健指導	—	支援件数 111件
	健康教育・健康相談	33回 (延べ人数 580人)	97回 (延べ人数 1,745人)
	健康状態の把握	19回 (延べ人数 349人)	71回 (延べ人数 1,137人)
▽課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科医師会や薬剤師会、その他専門職職能団体に、事業内容や地域の健康課題等の情報共有や意見交換を行い、連携を図っていく必要がある</li> <li>通いの場等の活性化につながるよう、地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携強化が必要である</li> <li>フレイルチェックの結果や地域の健康課題を踏まえ、各団体に合わせたメニューでの健康教育を実施し、各圏域の課題解決に努めていく</li> </ul>			
▽今後の取り組み方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえて、事業の展開を行っていく</li> </ul>			

## 第2章 積極的な社会参加の推進

### 【施策の方向性】

高齢者のこれまでの経験や多様な能力を活かし、活躍の機会を得られるよう、シルバー人材センターの活用や就労相談・支援等を通じて、就業機会の確保を図る。

また、老人クラブの活動支援やよかよか介護ボランティアの実施等により、生きがいや仲間づくりを推進するとともに、教室や講座の開催による生涯学習の推進やスポーツ活動への参加の促進を図る。

#### 1. 就業機会の確保

##### 就業機会の確保

シルバー人材センターの活用			【労政課】											
実施状況	<p>働く意欲と多彩な技能や経験を持つ高齢者に対し、地域社会に密着した短期・臨時的就業の場を提供した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>1,183 人</td> <td>1,193 人</td> </tr> <tr> <td>契約実績</td> <td>640,463 千円</td> <td>676,730 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数はR4年度末で目標比 79.5%となり、概ね達成できたが、伸び悩んでおり、新規会員の確保が課題となっている。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定年延長や、70歳までの雇用確保措置などの法整備により、60代を中心に会員の確保が困難となっていることから、引き続きシルバー人材センターと意見交換、課題共有しながら会員の確保と受注の拡大の取組を支援する。</li> </ul>						R3	R4	会員数	1,183 人	1,193 人	契約実績	640,463 千円	676,730 千円
		R3	R4											
会員数	1,183 人	1,193 人												
契約実績	640,463 千円	676,730 千円												
指標 達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価									
	シルバー人材センター会員数	人	目標値 1,413	1,500	B									
			実績値 1,183	1,193										
			達成度 (%)	83.7	79.5									

## 実施状況

- ・久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、就労・生活に関する相談に対応した。
- ・福岡県中高年就職支援センターの出張相談や高齢者就労支援機関の情報交換会を開催した。

## ▽相談対応実績

相談内容	R3	R4
就労サポーター相談	延べ 187 件	延べ 170 件
福岡県中高年就職支援センター相談	延べ 188 件	延べ 216 件
福岡県生涯現役チャレンジセンター久留米オフィス相談	延べ 4,671 件	延べ 5,075 件

## ▽課題

今後も福岡県中高年就職支援センター、福岡県生涯現役チャレンジセンター及び(公社)福岡県高齢者能力活用センター等と情報共有を図りながら、連携のあり方について具体的に検討を進める必要がある。

## ▽今後の取り組み方針

久留米市ジョブプラザで、国が行う職業相談・紹介と市が行う就労相談を一体的に対応する。また、福岡県中高年就職支援センター、福岡県生涯現役チャレンジセンター及び(公社)福岡県高齢者能力活用センターと連携し、個々の希望する働き方に応じた就労相談・支援を推進する。

## 高齢者雇用に関する情報発信

## 【労政課】

## 実施状況

- ・事業所における高齢者雇用に係る理解促進を図るため、関係法令や制度などの情報提供を行った。

## ▽事業実績

	R3	R4
訪問事業所数	5 件	29 件

## ▽課題

- ・商工労働ニュースへの記事掲載等を通じて、高齢者雇用に係る関係法令や制度などの周知・啓発を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問が十分にできなかった。

## ▽今後の取り組み方針

70歳までの雇用確保措置や生涯現役社会に向けた取組などに関する啓発を行う。

## ・【商工労働ニュース】

高齢者雇用に係る関係法令や制度の記事掲載を行い、事業者に対し周知・啓発を行う。

## 【事業所訪問】

50事業所程度の訪問を通じて、高齢者雇用に係る関係法令や制度などに関する情報を提供する。

## 2. 生きがづくり・仲間づくりの推進

### 老人クラブ・いこいの家活動支援事業

老人クラブの活動支援				【長寿支援課】										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブが行う健康づくりや生きがづくり、地域見守り事業を支援した。</li> </ul>													
	▽事業実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単位老人クラブ数</td> <td>276</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>老人クラブ会員数</td> <td>16,777</td> <td>16,109</td> </tr> </tbody> </table>							R3	R4	単位老人クラブ数	276	268	老人クラブ会員数	16,777
	R3	R4												
単位老人クラブ数	276	268												
老人クラブ会員数	16,777	16,109												
指標 達成状況	▽課題													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブの加入者数・クラブ数については、減少幅は逡減されたものの減少が続いている。</li> </ul>													
指標 達成状況	▽今後の取り組み方針													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員の加入促進と老人クラブ活動の活性化に向けて、引き続き久留米市老人クラブ連合会と協議を行う。</li> <li>事務負担による役員のなり手不足がクラブ減少の一因でもあることから、会計処理等の事務を支援する仕組みづくりを行う。</li> </ul>													
	指標の内容	単位		R3	R4	評価								
			目標値	39,000	39,000									
老人クラブ活動回数	回	実績値	33,577	37,206	B									
		達成度 (%)	86.1	95.4										

老人いこいの家				【長寿支援課】							
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の社会奉仕活動や社会参加活動、教養の向上、趣味などの活動の場を提供し、高齢者間や多世代間の交流を図った。</li> </ul>										
	▽事業実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>46,957</td> <td>69,014</td> </tr> </tbody> </table>							R3	R4	利用者数	46,957
	R3	R4									
利用者数	46,957	69,014									
実施状況	▽課題										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人いこいの家における多世代利用を促進していく必要がある。</li> </ul>										
実施状況	▽今後の取り組み方針										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校区・町老人クラブ連合会を通じて、利用者拡大に向けた周知等に取り組む。</li> </ul>										

よかよか介護ボランティア

よかよか介護ボランティア

【長寿支援課】

実施状況

・高齢者が介護施設等で行うボランティア活動について、ポイント付与による支援を行うことで、社会参加や生きがいづくり及び介護予防の推進を図った。

▽事業実績

	R3	R4
登録事業所	157 か所	158 か所
活動者数	7名	12名
市民説明会	6 回	9回
事業所説明会	1 回	0 回

・感染対策の一助のため、久留米大学による感染予防についての研修会を実施した。

▽課題

・新型コロナウイルス感染症により、高齢者施設等の面会制限や行動制限があり、ボランティア活動の受け入れが難しかった。

▽今後の取り組み方針

・ボランティア活動をはじめとする、多様な社会参加の場を紹介する啓発物の作成に取り組む。

・活動の活性化に向け、ボランティア活動者同士の交流会を実施する。

3. 生涯学習・スポーツ活動等の推進

生涯学習の推進

シニアアカデミー

【生涯学習推進課】

実施状況

久留米市生涯学習センターにおいて、高齢者の生涯学習の入門講座として、専門科目を選択するシニアアカデミーを開催した。

▽事業実績

受講者数	R3	R4
	80 人	103 人
科目	絵画・造形、ガーデニング、健康体操、伝統芸能、音楽、レクリエーション	絵画・造形、ガーデニング、健康づくり、伝統芸能、音楽、クッキング

▽課題

・科目によっては定員割れが起こっている。  
・以前よりも入門講座として本講座を開催した後に、継続的な自主活動やボランティア活動へ繋がる事が少なくなっている。

▽今後の取り組み方針

・科目内容、定員、実施回数など利用者や社会的ニーズに合わせて変更しつつ実施していく。

実施状況

・久留米市生涯学習センターにおいて、高齢者を対象としてパソコンの基本操作を学習する機会を提供した。

▽事業実績

講座内容	実施回数／参加者数	
	R3	R4
高齢者パソコン講座	1 講座／16 人	—
パソコン基礎講座	1 講座／17 人	—
簡単なスマホ・パソコン講座	—	4 講座/49 人
エクセル入門講座	2 講座／31 人	4 講座/57 人

▽課題

・利用者ニーズからパソコンだけでなく、スマートフォンの講座を同時に実施するようになったが、機種の違いにより画一的なカリキュラムで実施する事が難しい場合があり、新しい講座の形態を模索する必要がある。

▽今後の取り組み方針

・市民サークルと利用者の学習ニーズに応じて内容を変更しながら実施を続ける。

スポーツ活動等の推進

運動習慣づくり事業

【体育スポーツ課】

実施状況	<p>・身近な地域において継続的に運動を行えるよう、団体・グループへの指導者派遣や教室の開催を行った。</p> <p>▽事業実績</p>		
	実施内容	実績	
		R3	R4
	<p>講師派遣型 (ラジオ体操、健康体操、ストレッチ、ニュースポーツ、ヨガ、ノルディックウォーキング、ダーツ等)</p>	7 団体 103 名	—
<p>教室開催型 (ルディックウォーク、親子スポーツヨガ、ちびっこスポーツ教室、リフレッシュヨガ等)</p>	5 団体 9 教室を開催	6 団体 10 教室を開催	
	<p>▽課題</p> <p>・教室開催型の委託事業について、委託実績のある総合型地域スポーツクラブ以外の、民間スポーツジム等への具体的な周知・選定方法についてはまだ検討段階である。</p> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>・教室開催型について、総合型地域スポーツクラブや各競技団体、民間のスポーツジムへ事業実施を委託することで、民間の力を借りて普段運動をしていない方のスポーツ実施率の向上を図る。</p>		

スポーツ大会支援

【長寿支援課】

実施状況	<p>・同種目の大会を久留米市老人クラブ連合会で行っているため、令和3年度に統合。</p> <p>・会員に限定しないスポーツ大会を久留米市老人クラブ主催で実施。</p> <p>(参考) 市老人クラブ主催各種大会 参加者</p>		
		R3	R4
	グラウンドゴルフ大会	427 名	395 名
	ゲートボール大会	63 名	56 名
	<p>▽課題</p> <p>・スポーツ大会の活性化のため、更なる久留米市老人クラブ連合会との連携強化及び開催支援が必要である。</p>		

## 実施状況

・高齢者の世代間交流の促進、創造意欲の喚起による生きがいづくりのために、個人の持つ豊かな経験と技を生かした作品(絵画、書道、写真、手芸・工芸等)の展示会を開催した。

## ▽事業実績

	R3	R4
出展者数	810 人	976 人
出展数	270 点	239 点
来館者	837 人	1381 人

・令和4年度は、出展数は前年度比 88.5%と減少したものの、出展者数は前年比 120.5%、来館者数は前年比 165.0%と増加した。

## ▽今後の取り組み方針

・本展は出展者にとって創作意欲を喚起し、生きがいの創出に繋がるものであるため、出展者数及び来場者数の増加に向けて、より一層の周知啓発に努める。

### 第3章 住み慣れた地域で暮らすための支え合う仕組みづくり

#### 【施策の方向性】

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、支え合い推進会議や小地域ネットワーク活動の推進、市民活動、地域コミュニティ活動の支援等、地域で支え合う仕組みづくりを進める。

また、一人暮らしの高齢者等の在宅生活を支援するために、介護予防・生活支援サービスの提供や介護用品購入の助成等を行うとともに、在宅で介護を行う家族等の負担軽減を図る。

#### 1. 支え合いの仕組みづくり

##### 支え合いの仕組みづくりの推進

支え合いの仕組みづくりの推進		【地域福祉課】																																			
実施状況	<p>・「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のニーズの把握、担い手の養成、地域住民と各種住民団体や支援関係機関等のネットワーク化などを行い、地域において、多様な主体による高齢者等に対する生活支援が、重層的に提供される支え合いの仕組みづくりを推進した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域のニーズと資源の見える化 (R3は問題提起も含む)※</td> <td>731件</td> <td>615件</td> </tr> <tr> <td>問題提起※</td> <td>—</td> <td>704件</td> </tr> <tr> <td>周知啓発</td> <td>149件</td> <td>210件</td> </tr> <tr> <td>連携促進</td> <td>458件</td> <td>537件</td> </tr> <tr> <td>規範的統合</td> <td>522件</td> <td>950件</td> </tr> <tr> <td>生活支援の担い手の育成※ (R3はサービスの開発も含む)</td> <td>58件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>サービスの開発※</td> <td>—</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>マッチング</td> <td>18件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>市との連携</td> <td>79件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>スキルアップ</td> <td>519件</td> <td>106件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R3とR4では、取組内容の整理区分を変更</p> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍などによって、校区支え合い推進会議の開催が制限されたこともあり、校区役員の交代などにより改めて会議を組み立てるところからスタートする校区もでてきている。</li> <li>・重層的支援体制整備事業における地域づくり事業として、地域共生社会の実現のための取り組みとなったことで、より属性・分野を超えた多様な主体が参画する体制整備の推進が求められている。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区の実情やニーズを踏まえながら、支え合い推進会議の取り組みを支援し、活性化を図る。そのうえで重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、多様な分野との連携を促進していく。</li> </ul>	取組内容	R3	R4	地域のニーズと資源の見える化 (R3は問題提起も含む)※	731件	615件	問題提起※	—	704件	周知啓発	149件	210件	連携促進	458件	537件	規範的統合	522件	950件	生活支援の担い手の育成※ (R3はサービスの開発も含む)	58件	23件	サービスの開発※	—	44件	マッチング	18件	8件	市との連携	79件	27件	スキルアップ	519件	106件			
	取組内容	R3	R4																																		
	地域のニーズと資源の見える化 (R3は問題提起も含む)※	731件	615件																																		
	問題提起※	—	704件																																		
	周知啓発	149件	210件																																		
	連携促進	458件	537件																																		
	規範的統合	522件	950件																																		
	生活支援の担い手の育成※ (R3はサービスの開発も含む)	58件	23件																																		
	サービスの開発※	—	44件																																		
	マッチング	18件	8件																																		
	市との連携	79件	27件																																		
	スキルアップ	519件	106件																																		

支え合い推進会議の推進

支え合い推進会議の推進 【地域福祉課】

実施状況

・支え合いの仕組みづくりに向けて、各校区に設置された「支え合い推進会議」に、市民活動団体、民間企業、住民組織など地域の生活支援サービスに関わる関係者等が参画しながら、地域の現状把握や課題整理、地域ニーズと活動とのマッチング等を推進した。

▽事業実績

事業内容	R3
支え合い推進会議の登録	45 校区
地域ニーズ、既存の地域資源の把握情報の見える化の推進	13 件
企画、立案、方針策定	23 件
地域づくりにおける意識の統一	26 件
支え合い推進会議に関する取組への助成	3,720,346 円 (延 65 件)

  

事業内容	R4
支え合い推進会議の登録	46 校区
支え合い推進設置・開始促進	289 件
支え合い推進会議運営支援	49 件
支え合い推進会議に関する取組への助成	3,940,583 円 (延 71 件)

市内を5つのブロックに分け、支え合い推進会議の意見交換会を実施  
 ※R3 と R4 で事業実績の整理区分を変更

▽課題

- ・高齢者を対象として支え合い活動を開始した校区はあるものの、校区コミュニティ組織(支え合い推進会議の構成員)以外の、社会福祉法人や NPO などといった多様な主体と連携した取組が不足している。
- ・高齢者以外(障害者、子ども・子育て世帯、生活困窮者等)を対象とした取組が少ない。

▽今後の取り組み方針

- ・校区の実情やニーズを踏まえながら、支え合い推進会議の運営等支援を通じ、支え合い活動の活性化を図る。そのうえで重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、多様な分野との連携を促進していく。

指標 達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価
			目標値	10	
担い手づくりや生活支援サービスに取り組む校区数	小学校区	実績値	10	18	A
		達成度 (%)	100.0	120.0	

小地域ネットワーク活動の推進

小地域ネットワーク活動の推進 【地域福祉課（久留米市社会福祉協議会）】

実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区社会福祉協議会やふれあいの会などが行う地域福祉活動について、コロナ禍でも地域のつながりが途切れないよう、あわせて感染に留意した活動となるよう、校区の実情に添った助言や支援を行った。</li> <li>・通常の見守り訪問活動に加えて、コロナの流行期においてもつながりを絶やさないう、電話や手紙などを用いた安否確認の実施を働きかけた。</li> <li>・ボランティアスクールや、支え合い推進会議の学習会等では、支援を必要とする世帯の現状と課題を共有することで、見守りや支援の対象者が広がるよう、働きかけた。</li> <li>・コロナ禍の影響で活動が停滞しているいきいきサロンなどの活動が活性化するよう、校区社協やふれあいの会へ働きかけた。</li> <li>・校区社会福祉協議会やふれあいの会へ、各校区独自の取り組みをまとめた「地域福祉活動事例集」を用いて子どもや生活困窮者などを対象とした取り組みを紹介し、高齢者以外を対象とした取り組みの検討を働きかけた。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の対象者が高齢者に偏っているため、高齢者以外にも見守り等の対象者を広げていく。</li> <li>・コロナの影響で食事サービス活動やサロン活動が特に停滞しており、停滞した活動を活性化させていく。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りや支援の対象者を広げる取り組みとして、高齢者や子ども、障害者などの様々な事例について、行政や相談支援機関、学校、NPO 法人等と情報を共有し、協力して支援する。</li> <li>・校区社会福祉協議会やふれあいの会、支え合い推進会議が行うボランティアスクール等の学習会などを通して、支援を必要とする様々な人や世帯の現状と課題への理解を促す。</li> <li>・ふれあいの会等による見守りや訪問活動の充実・強化、いきいきサロンの設置や運営を支援する。</li> </ul>				
------	---	--	--	--	--

指標 達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価	
			目標値	256,000		266,000
	ふれあいの会 訪問回数	回	実績値	241,061	236,662	B
			達成度 (%)	94.1	88.9	

## ボランティアセンターの運営

### ボランティアセンターの運営

【地域福祉課（久留米市社会福祉協議会）】

#### 実施状況

##### ▽事業実績

- ・ボランティア相談対応とマッチング（活動紹介）。ボランティア活動体験の場の提供（不定期：ペットボトルキャップや使用済切手の仕分け作業など）。
- ・広報紙「まれっと」の発行（奇数月発行／約500部：ボランティア情報、団体等紹介）
- ・ボランティア団体へ活動費の助成
- ・ボランティアグループの組織化（歌声ボランティアの養成、組織化）
- ・局地的大雨（8/24）による水害の相談窓口の開設と、被災家屋へのボランティア調整（11日間・2校区14件）
- ・災害時における外部支援団体との連携（上記水害時の床下水抜き等技術支援）。久留米青年会議所との連携協定の締結（11月）
- ・ボランティア連絡協議会への運営支援、ボランティアフェスティバルの企画・実施。

##### ▽課題

- ・ボランティア団体に対する助成はほぼ例年通りだが、コロナ禍で活動が停滞し、助成を辞退する団体もある。
- ・「歌声ボランティア」の組織化は行えたが、ボランティアによる生活困窮世帯等に対する食糧支援の仕組みづくりは課題として残っている。
- ・久留米青年会議所との災害時の「連携協定」の締結は行えたが、その他大学等との連携に関する協議は進展しなかった（コロナ禍で協議の場が設定できなかったため、改めて仕切りなおす必要がある）。
- ・ボランティア連絡協議会等で構成する実行委員会と共に3年ぶりに対面方式による「ボランティアフェスティバル」を実施したが、コロナ禍以前の規模にはまだ戻っていない。

##### ▽今後の取り組み方針

- ・コロナ禍で弱体化した団体や活動を支援する。
- ・新たなボランティア育成を通じて生活困窮世帯等への食糧支援の仕組みづくりを進めると共に、課内連携を基本に生きづらさを抱える人が社会参加できる機会をつくる。

実施状況

▽事業実績

- ・定例会の開催  
連絡会(6月、9月、1月)及び、実行部会(5月、8月、11月)を開催し、実行部会で地域貢献活動についての施策を検討し、定例会にて承認を得るという運用を行った。
- ・未登録法人への加入の呼びかけ  
2022年度末時点で30法人、36事業所の登録が完了した。
- ・地域貢献活動の実施  
実行部会の加盟法人を中心に住宅環境整備、引っ越し支援、物品提供、水害復興支援を行った。
- ・加盟法人が有する地域資源を活かした新たな活動について検討  
フードドライブ(バンク)の中間拠点として保管スペースの確保と受け渡しの窓口機能の開設を実行部会の加盟法人へ提案した。

▽課題

- ・法人加盟数が30法人に到達したが、実際の地域貢献活動に参加している法人は3~4法人と少なく、それぞれの法人の資源を活かしきれていない。

▽今後の取り組み方針

- ・住民と近隣の社会福祉法人が日常的に交流のある関係性を作り、地縁組織に次ぐ新たな地域支援の担い手としての機能を醸成する。

市民活動・地域コミュニティ活動の活性化支援

市民活動・地域コミュニティ活動の活性化支援 【協働推進課・地域コミュニティ課】

実施状況	▽事業実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市校区まちづくり連絡協議会とともに自治会加入促進に取り組んだ。</li> <li>・市民活動の活性化のため関係機関と連携を図った。</li> </ul>		
	【連携内容】		
		R3	R4
	市民活動に関する講座	8回	9回
	市民活動の連携及び交流に関する場	13回	12回
	【財政支援】		
	市内で市民活動等に取り組む団体へ補助金を交付。コロナの影響で活動が停滞しないよう、事業のオンライン化に取り組む団体が増えた。		
		R3	R4
	市内で活動する市民活動団体	67件	78件
自治会等の祭りや運動会事業を行った団体	25団体	53団体	
▽課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな主体が相互に理解し信頼し合える場を積極的に設ける必要がある。</li> </ul>			
▽今後の取り組み方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会を通して、実態を把握している地域や団体と協働のまちづくりを進めるうえで必要な課題や目的を共有する。</li> <li>・ポストコロナを見据え「コロナ禍でもできる新たなまちづくり活動」について、久留米市校区まちづくり連絡協議会などと意見交換を行いながら、地域ニーズに対応した今後の支援のあり方を検討していく。</li> <li>・さまざまな主体と意見交換するなど、共有する場を設け、連携を図る。</li> </ul>			

## 2. 一人暮らし高齢者等への在宅生活支援

### 介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス）

#### 介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス）

【長寿支援課・介護保険課】

#### 実施状況

・要支援者等（要支援認定者及び事業対象者）の多様な生活支援のニーズに対応して、旧介護予防訪問介護に相当するサービス、緩和した基準によるサービスの提供を行った。

##### ▽事業実績

・元気向上訪問相談サービス

	R3	R4
登録事業者数	2事業者	2事業者
利用者	1名	1名
訪問回数	6回	6回

・生活機能訪問相談サービス

	R3	R4
登録事業者数	4事業者	4事業者
利用者 (生活機能アドバイスタイプ)	3名	1名
訪問回数 (生活機能アドバイスタイプ)	23回	6回

※集中デイアセスメントタイプの利用者なし。

##### ▽課題

・事業利用者数が伸び悩んでおり、要因として関係機関への周知不足や申請手続きの煩雑さが考えられる。

##### ▽今後の取り組み方針

・本事業を利用することで、利用者の自立支援につながるため、地域包括支援センター等関係機関と協力し、ケアマネジャーに周知していく。  
・高齢者の自立支援につながるような事業となるよう、関係機関から情報収集し、利用しやすい形態に整理を行っていく。

**介護用品購入の助成**

介護用品購入の助成		【長寿支援課】	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が在宅生活を継続していく上で、排泄ケアの負担を軽減することは重要であるため、在宅の高齢者や介護を行う家族に対して、紙おむつ等の介護用品購入の一部を助成し、在宅生活の継続を支援した。</li> </ul>		
	▽事業実績		
		R3	R4
	支給決定者数	582 人	597 人
	延利用者数	3,959 人	4,061 人
	登録事業所数	14 事業所	12 事業所
支給総額	11,607 千円	11,860 千円	
▽課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が要件を満たさなくなった際に、喪失届の提出が必要であるが、提出漏れが多い状況となっている。</li> </ul>			
▽今後の取り組み方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年7月からご遺族サポート窓口事業に参加の継続、要件確認を増やすことで、要件を満たさなくなってから喪失届提出までの期間の短縮を図り、提出漏れを防ぐ。</li> </ul>			

**緊急通報システムの貸与**

緊急通報システムの貸与		【長寿支援課】					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人暮らしの高齢者や身体障害者の方で、心疾患等の慢性疾患を有する方や日常生活上で常時注意を要する方について、緊急時にボタンを押すと自動的に委託業者に通報が発信される機器を貸与することにより、生活上の安全を確保するとともに、日常生活における不安の解消に資することを目的として実施した。</li> </ul>						
	▽貸与実績 A.固定電話回線使用方式 B.固定電話回線未使用方式						
	区分	貸与台数		新規申込台数		通報件数	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4
	警備員 派遣方式	286 台	A.324 台	88 台	A.82 台	492 件	708 件
		-	B.23 台	-	B.23 台		
▽課題							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年6月に固定電話回線未使用方式を導入し、固定電話回線を持っていない人やNTT以外の固定電話回線の人についても、緊急通報システムの利用ができるようになった。しかし、固定電話回線未使用方式の利用者数が増えていないため、周知を図っていく必要がある。</li> </ul>							
▽今後の取り組み方針							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定電話回線の有無に関係なく、緊急通報システムを利用できるようになったため、制度の周知を行っていく。</li> </ul>							

## 見守り活動の推進

くるめ見守りネットワークの推進		【地域福祉課】										
実施状況	<p>・高齢者をはじめとするすべての市民が地域で孤立することなく安心して暮らすために、地域住民、個人宅を訪問する事業者及び行政などの関係機関が協力して、「くるめ見守りネットワーク」に取り組み、地域全体で見守り活動を行い、日常生活における異変を早期に発見し、支援につなげる取り組みを推進した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力事業者数</td> <td>164(新規協定締結1)</td> <td>164(新規協定締結0)</td> </tr> <tr> <td>通報実績</td> <td>46件(内 死亡5件)</td> <td>37件(内 死亡3件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽課題</p> <p>・通報元が見守りネットワーク協力事業者や民生委員・児童委員などに集中しており、地域における見守り活動の担い手としての一般市民への周知啓発が必要である。</p> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>・地域における見守り活動の担い手の拡大及び活性化を図り、日常生活上の課題を抱える方を早期に発見し、適切なサービスにつなぐなどすることで、安否確認が必要な事案そのものを減少させることを目指す。</p>				R3	R4	協力事業者数	164(新規協定締結1)	164(新規協定締結0)	通報実績	46件(内 死亡5件)	37件(内 死亡3件)
		R3	R4									
	協力事業者数	164(新規協定締結1)	164(新規協定締結0)									
	通報実績	46件(内 死亡5件)	37件(内 死亡3件)									

SOSネットワークの推進		【長寿支援課】										
実施状況	<p>・認知症等による行方不明高齢者を速やかに発見・保護するために、「久留米市高齢者等SOSネットワーク協議会」の構成団体との連携や福岡県の防災メール「まもるくん」の活用に取り組み、行方不明高齢者の早期発見や身元不明高齢者の本人確認のために「高齢者あんしん登録制度」の活用を推進した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SOS ネットワークを利用した市内行方不明高齢者 検索情報発信件数</td> <td>14件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>高齢者あんしん登録制度新規登録件数</td> <td>73件</td> <td>58件</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽課題</p> <p>・「高齢者あんしん登録制度」では、登録者に対して登録番号を付したアイロンプリントシールを配布しているが、本人確認がより効果的なものになるよう、QRコード等の導入について検討する。</p>			事業内容	R3	R4	SOS ネットワークを利用した市内行方不明高齢者 検索情報発信件数	14件	13件	高齢者あんしん登録制度新規登録件数	73件	58件
	事業内容	R3	R4									
	SOS ネットワークを利用した市内行方不明高齢者 検索情報発信件数	14件	13件									
	高齢者あんしん登録制度新規登録件数	73件	58件									

### 3. 介護家族への支援

#### 家族介護支援事業

家族介護教室	【長寿支援課】									
実施状況	<p>・在宅で介護を行う家族等の負担軽減や孤立化防止を図るため、在宅介護に必要な基本的知識及び介護技術等の習得を目指す介護教室の実施や、介護に関する悩みなどについて話ができる場を設けた。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">R3</th> <th style="text-align: center;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">講座数</td> <td style="text-align: center;">8 講座※1</td> <td style="text-align: center;">8 講座※2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">参加者数</td> <td style="text-align: center;">116 名</td> <td style="text-align: center;">108 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1.「調理実習」、「ストレスケア講座」、「認知症とコミュニケーション講座」、「介護技術講座」、「仕事と介護の両立講座」、「口腔ケア講座」、「排泄ケア講座」、「環境づくり講座」の 8 講座を開催。また、ストレスケア講座後に在宅介護者の交流会を実施し 5 名の参加。</p> <p>※2.「調理実習」、「介護技術講座」、「口腔ケア講座」、「トイレでの排泄介助講座」、「ストレスケア講座」、「環境づくり講座」、「認知症基礎講座」、「排泄ケア講座」の 8 講座を開催。また、ストレスケア講座後と認知症基礎講座後に在宅介護者の交流会を実施し 7 名の参加。</p> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に介護に困っている在宅介護当事者が参加できるよう、募集方法や周知方法、開催方法を工夫する必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅介護者が学びたいと思える講座内容や周知方法を検討する。</li> <li>・在宅介護者の交流会の回数を増やす。</li> </ul>		R3	R4	講座数	8 講座※1	8 講座※2	参加者数	116 名	108 名
		R3	R4							
	講座数	8 講座※1	8 講座※2							
	参加者数	116 名	108 名							

## 実施状況

・一時的に養護する必要が生じた等の理由による高齢者の短期間入所について、ケアハウス、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの委託により実施した。

・ケアハウス 3 施設、養護老人ホーム 1 施設、特別養護老人ホーム 8 施設と委託契約。

## ▽事業実績

施設区分	件数	
	R3	R4
ケアハウス	1 件 (利用日数計 6 日)	3 件 (利用日数計 13 日)
養護老人ホーム	2 件 (利用日数計 12 日)	1 件 (利用日数計 4 日)
特別養護老人ホーム	0 件	1 件 (利用日数計 7 日)

## ▽課題

・当該事業の周知方法を検討し、更なる事業普及及び定着を図る必要がある。

## 家族介護慰労金

## 【長寿支援課】

## 実施状況

・要介護 4 以上の高齢者を在宅介護している家族に対し、家族介護慰労金を支給した。

## ▽事業実績

	R3	R4
支給決定者数	10 人	10 人
支給総額	1,150 千円	1,190 千円

・家族による介護に対する慰労が主な目的であるが、申請時に地域包括支援センター職員や、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの訪問により、在宅介護の状況確認を行っている。

## ▽課題

・介護保険サービス等を利用していない介護者に対する効果的な情報発信方法を検討していく必要がある。

## ▽今後の取り組み方針

・より効果的な事業周知を行っていく。

## 実施状況

・仕事と介護を両立できる職場環境づくりの促進を目的に事業所訪問や情報紙の発行を通じて、介護休業制度に関する情報提供を行った。

▽事業実績

## 【商工労働ニュース】

・働き方改革関連法やパワハラ防止の記事を掲載し、仕事と介護を両立できる職場環境づくりに向けて周知・啓発を行った。

・「子育て・介護応援宣言」登録企業・事業所募集、「働き方改革実行企業」参加募集の記事を掲載し、仕事と介護を両立できる職場環境づくりに向けて周知を行った。

## 【事業所訪問】

・事業所を訪問し、介護休業制度などに関する情報を提供した。

	R3	R4
訪問事業者数	5件	29件

▽課題

・事業所訪問においてもチラシの配付など、情報提供を行うことができたが、新型コロナウイルスの影響もあり、訪問件数が伸びなかった。

▽今後の取り組み方針

・商工労働ニュースにおいて、仕事と介護を両立できる職場環境づくりに向けた記事掲載を行い、事業者に対し周知・啓発を行う。

・年間約50事業所程度の訪問を通じて、介護休業制度などに関する情報を提供する。

## 第4章 地域における多職種連携による支援体制の強化

### 【施策の方向性】

高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの機能の充実を図る。

また、地域ケア会議の効率的な運営を行い、医療や介護、福祉等の多職種連携による個別課題の解決や地域課題を踏まえた政策形成につなげるとともに、社会資源の把握や普及啓発を行い、在宅医療と介護サービスが継続的に提供されるよう関係機関との連携を強化する。

#### 1. 地域包括支援センターの機能充実

##### 地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターの運営		【長寿支援課】														
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアの中核機関として、地域の関係機関・団体等とのネットワークを構築しながら、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のための支援を行った。</li> <li>▽事業実績</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務区分</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談</td> <td>6,759 件 (延件数 41,484 件)</td> <td>7,029 件 (延件数 42,918 件)</td> </tr> <tr> <td>虐待相談</td> <td>58 件</td> <td>86 件</td> </tr> <tr> <td>介護予防支援業務</td> <td>32,335 件</td> <td>32,891 件</td> </tr> </tbody> </table>				業務区分	R3	R4	総合相談	6,759 件 (延件数 41,484 件)	7,029 件 (延件数 42,918 件)	虐待相談	58 件	86 件	介護予防支援業務	32,335 件	32,891 件
	業務区分	R3	R4													
総合相談	6,759 件 (延件数 41,484 件)	7,029 件 (延件数 42,918 件)														
虐待相談	58 件	86 件														
介護予防支援業務	32,335 件	32,891 件														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの運営に関する協議会を2回開催。</li> <li>・包括だよりの発行(年6回)。</li> <li>・65歳到達者への包括支援センター案内チラシの送付。</li> <li>▽課題</li> <li>・地域包括支援センターの認知度の向上。</li> <li>▽今後の取り組み方針</li> <li>・高齢者の総合相談窓口として認識していただけるような効果的な周知を行う。</li> </ul>																
指標 達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価											
	地域包括支援センター の相談件数	件	目標値	30,000		31,000										
			実績値	41,484	42,918	A										
達成度(%)	138.2	138.4														

## 2. 地域ケア会議の効果的な運営

### 地域ケア会議の推進

地域ケア会議の推進		【長寿支援課】																		
実施状況	<p>・課題を抱える高齢者への適切な支援を行うため、関係機関・団体等との連携のもと、地域ケア会議を開催した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援地域ケア会議</td> <td>34回(102事例)</td> <td>49回(147事例)</td> </tr> <tr> <td>個別支援地域ケア会議</td> <td>30回</td> <td>40回</td> </tr> <tr> <td>地域課題検討ケア会議</td> <td>38回</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>地域ケア会議専門部会</td> <td>0回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援地域ケア会議において、本人の心身状態の改善に向けた検討だけでなく、高齢者の社会参加に繋がる取組みも検討していく。</li> <li>・個別・地域課題検討ケア会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催が制限されたことや、会議内容の見直し等により、目標には届かなかった。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援地域ケア会議に参加する専門職に対して、高齢者が家庭内での役割や地域での役割をもち、自立した生活を営めるようなアドバイスができるよう、研修会を開催する。</li> <li>・域ケア会議において、高齢者が抱える個別課題や地域課題に対し、多職種で協働しながら、課題解決につながるような政策形成に取り組む。</li> </ul>					種別	R3	R4	自立支援地域ケア会議	34回(102事例)	49回(147事例)	個別支援地域ケア会議	30回	40回	地域課題検討ケア会議	38回	21回	地域ケア会議専門部会	0回	1回
	種別	R3	R4																	
自立支援地域ケア会議	34回(102事例)	49回(147事例)																		
個別支援地域ケア会議	30回	40回																		
地域課題検討ケア会議	38回	21回																		
地域ケア会議専門部会	0回	1回																		
指標達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価															
	個別・地域課題 検討ケア会議の 開催件数	件	目標値	100	110	C														
			実績値	68	61															
			達成度 (%)	68	55															

### 3. 在宅医療・介護連携の推進

#### 資源の把握・課題抽出と対応策の検討

資源の把握・課題抽出と対応策の検討		【保健所健康推進課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、入退院時の医療・介護の連携状況の確認や、人生の最終段階における医療・ケアの普及・啓発のあり方の検討を深化させていくための取組についての情報共有を行った。</li> <li>地域の医療・介護サービスに係る社会資源情報について、更新した情報を、各医師会のホームページ上で随時更新を行った。(在宅医療・介護連携センターへの委託事業)</li> </ul> <p>▽今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進協議会と、その下部組織の入退院調整部会、ACP部会において、医療と介護関係者と継続的に協議を行い、連携推進を図る。</li> </ul>	

#### 市民への普及啓発・関係機関との連携強化

市民への普及啓発・関係機関との連携強化		【保健所健康推進課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携センターにおいて、医療・介護関係者や地域包括支援センター等からの相談受付や情報提供、医療・介護サービス関係者への研修、出前講座等による市民への普及啓発等を実施した。</li> <li>入退院時における在宅医療・介護連携を図ることを目的とした入退院調整ルールについて、運用状況の把握を行い、継続して取り組むことを確認した。</li> <li>人生の最終段階における医療・ケアの普及啓発のあり方検討部会(ACP部会)において、ACPの普及啓発のための市民公開講座、本人の意向を尊重した意思決定のための相談員研修会、救急隊員に対するACPに係る研修を実施した。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護関係者の連携を深めるための研修等の取組を継続実施</li> <li>入退院調整ルールの運用状況の把握と改良</li> <li>ACP普及啓発のための相談員研修会と市民公開講座を継続実施</li> </ul>	

## 第5章 災害や感染症への備えの強化

### 【施策の方向性】

高齢者が災害の発生時に、迅速かつ安全に避難できるよう、地域と行政の協働による避難所運営や避難所の感染対策等、避難環境等の整備を進める。

また、高齢者等の避難行動要支援者の避難体制の確保を図るとともに、介護サービス事業者等への災害や火災等の啓発・指導に取り組む。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、診療・検査体制の構築や医療用物資の備蓄等の備えの強化を図る。

#### 1. 避難環境等の整備

##### 地域と行政の協働による避難所運営

地域と行政の協働による避難所運営			【防災対策課】			
実施状況	▽事業実績 ・自主防災組織を中心とした地域役員と市職員の協働による避難所の開設・運営を行った。					
	▽課題 ・地域役員の高齢化で早朝・深夜の従事が難しいため、避難所の協働運営に後ろ向きな校区が少なくない。					
指標 達成状況	▽今後の取り組み方針					
	・令和5年度には、1校区協働運営実施検討を行う予定である。					
	指標の内容	単位		R3	R4	評価
	避難所を住民と市が協働で運営する校区数	校区	目標値	30	38	
実績値			21	24		
達成度 (%)			70	63.1		

## 避難所の感染症対策

避難所の感染症対策		【防災対策課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体調不良者に対し、市内3ヶ所に特定避難所を開設。 (R3年度避難者数0人)</li> <li>・新型コロナウイルス陽性者及び濃厚接触者に対し、専用の避難所を開設。 (8月に5世帯13名が避難)</li> <li>・体調不良者隔離の為にパーティションテント導入</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陽性者、濃厚接触者の避難所の利用について協力が得られない。</li> <li>・同一施設内での陽性者、濃厚接触者のゾーニングが難しい。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体調不良者用の特定避難所開設は行わず、一般避難所の別室またはパーティションテントを利用しゾーン分けを行う。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症法上の位置づけの変更に伴い、専用の避難所を計3ヶ所廃止する</li> <li>・突発的な感染症に備えて、マスクや消毒液などの感染症対策資材を用意する。</li> </ul>	

## Web版ハザードマップの構築

Web版ハザードマップの構築		【防災対策課】						
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者をはじめ住民一人ひとりが自宅や地域のハザード情報を把握できるように、複数に及ぶハザード情報を一元管理して地図情報上で容易に確認できる「Web版ハザードマップ」を構築した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス数平均 (年間)</td> <td>400件/日</td> <td>130件/日</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度では、特に8月11日～8月19日において市HPにおいて紙面版ハザードマップに比べ4倍のアクセスがあった。 (web版ハザードマップ:53,594件、紙面版ハザードマップ:12,390件)</li> <li>・令和4年度では、特に7月に14,000件のアクセスがあった。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域の見直し等を適切に反映する。</li> </ul>		R3	R4	アクセス数平均 (年間)	400件/日	130件/日	
	R3	R4						
アクセス数平均 (年間)	400件/日	130件/日						

## 高齢者等の情報弱者に対する避難情報発信

### 高齢者等の情報弱者に対する避難情報発信

【防災対策課】

実施状況	▽事業実績 スマートフォンを所有していない等、緊急速報メールを受信することが難しい高齢者等に対して、事前登録制による架電やファックスによる避難情報の伝達を行う。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>架電、FAX 登録者数</td> <td>55 人</td> <td>106 人</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	架電、FAX 登録者数	55 人
	R3	R4				
架電、FAX 登録者数	55 人	106 人				
	▽課題 ・情報弱者の把握が難しい。					
	▽今後の取り組み方針 ・これまで行ってきた、校区まちづくり連絡協議会、障害者団体、民生委員、ケアマネ、介護施設団体等の様々な団体に対してや広報誌での取り組みに加え、防災イベントや出前講座を利用して周知・啓発を行う。					

## 地域防災力向上のための防災リーダー養成

### 地域防災力向上のための防災リーダー養成

【防災対策課】

実施状況	▽事業実績 ・災害発生時の避難誘導を円滑に行うために必要となる地域防災力を高めるため、防災リーダー養成研修を行い各自治会に自主防災活動を牽引する「防災リーダー」を養成した。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災リーダー養成</td> <td>79 名 男性 69 名、女性 10 名</td> <td>74 名 男性 45 名、女性 29 名</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	防災リーダー養成	79 名 男性 69 名、女性 10 名
	R3	R4				
防災リーダー養成	79 名 男性 69 名、女性 10 名	74 名 男性 45 名、女性 29 名				
	▽課題 ・防災リーダー希望者が不足しはじめている ・防災リーダーの活動機会がない校区、自治会が散見される ・校区によっては、防災リーダーを当て職としており、長期に渡り活動できる防災リーダーが少ない校区、自治会がある。					
	▽今後の取り組み方針 ・募集枠を校区のみから校区で活動する市民団体等へも拡大し、希望者不足の解消及び防災リーダー活動の機会を増やす。 ・年間 100 名を目標に防災リーダーを養成する					

## 2. 避難行動要支援者の避難体制確保

### 避難行動要支援者の支援

避難行動要支援者の支援		【地域福祉課】					
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿の更新及び共有(各支援団体へ配布)。</li> <li>・名簿未登録の避難行動要支援者に対する登録促進。</li> <li>・名簿を活用した図上訓練等による、避難行動要支援者への支援体制の構築。</li> <li>・出前講座メニュー「自分で作る災害時マイプラン」の新規追加及び実施。</li> <li>・久留米市社会福祉協議会と連携した災害時マイプラン作成の個別支援。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉支援システムの導入により、避難行動要支援者名簿と住民基本台帳や介護保険情報等との連携が可能となった。これにより死亡・転出等による登録解除が新規登録の件数を上回ったため、登録者数が減少した。</li> <li>・災害発生時における避難行動要支援者の人的被害を軽減するため、実際に避難する際の支援体制の確立や災害への備えを充実していただけるよう、図上訓練の継続的な実施や災害時マイプラン作成をより進展させる必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>避難行動要支援者支援の取り組みを充実させる (要支援者名簿の登録促進、図上訓練の継続実施、災害時マイプラン作成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの校区が図上訓練を実施するよう促すことで、地域の支援者の拡大及び意識醸成を図る。</li> <li>・要支援者や地域の支援者が自ら作成するものや、専門職が作成するもの、市及び市社協が作成するものなど、様々な主体が災害時マイプランを作成できるような仕組みづくりを進める。</li> </ul>						
	指標 達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価
		避難行動要支援者 名簿の 名簿登録者数	人	目標値	6,300	6,500	
実績値				5,391	4,879		
達成度 (%)	85.5	75.0	B				

## 福祉避難所の充実

### 福祉避難所の充実

【地域福祉課】

#### 実施状況

##### ▽事業実績

- ・災害による福祉避難所の開設はなし
- ・福祉避難所開設訓練は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言発出により中止したが、令和4年度は市総合防災訓練(5月)に合わせて福祉避難所開設訓練を実施。地域住民による避難行動要支援者名簿登録者の安否確認や移送、福祉避難所開設までの手順等の訓練を行った。

##### ▽課題

- ・本市における福祉避難所は、大規模災害が発生し避難生活が長期化した際に、一般の避難所では避難生活が困難な方のために開設される、二次的な避難所と位置付けている。しかし、福祉避難所の多くは高齢者・障害者施設であり、その被災状況や従事者の状況、新型コロナなど感染症の流行状況などにより開設ができない場合もあると考えられ、実効性の確保が課題である。
- ・令和3年5月の災害対策基本法改正により、自治体が受入対象者を特定のうえ福祉避難所を指定(公示)し、事前調整のうえで直接避難する仕組みが新たに作られた。これを受け、本市でも「指定福祉避難所」に関する検討が必要となった。

##### ▽今後の取り組み方針

- ・「指定福祉避難所」については、災害時マイプランにより避難先を特定した場合に指定する。
- ・現在協定締結により福祉避難所としている施設等について、今後、実効性を高めるため調査等を検討していく。

### 3. 介護事業者等への指導

#### 防火・防災指導の実施

高年齢者への防火指導	【防災対策課（久留米広域消防本部）】													
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高年齢者が集まる地域の会合等の機会を捉えて防火・防災指導を実施した。</li> </ul>													
	▽事業実績													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、個別訪問型の防火指導(一人暮らし高齢者宅、緊急通報システム設置者宅)が実施できない状況であったため、R3 年度に事業見直しを行った。</li> </ul>													
	(R4 年度より一人暮らし高齢者宅防火指導及び緊急通報システム設置者宅防火指導を取り止め、高齢者集団指導を強化するため、久留米市老人クラブ連合会事務局及び理事会へ出向し、老人クラブ会員へ防火指導について説明及び案内を実施。)													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人暮らし高齢者宅防火指導</td> <td>0 人(※)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム設置者宅防火指導</td> <td>0 人(※)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>高齢者集団指導</td> <td>95 人</td> <td>983 人</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	R3	R4	一人暮らし高齢者宅防火指導	0 人(※)	—	緊急通報システム設置者宅防火指導	0 人(※)	—	高齢者集団指導	95 人	983 人	
事業内容	R3	R4												
一人暮らし高齢者宅防火指導	0 人(※)	—												
緊急通報システム設置者宅防火指導	0 人(※)	—												
高齢者集団指導	95 人	983 人												
※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止														
▽課題														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者集団防火指導について、引き続き各老人クラブ会員への周知を行い、さらに防火指導を定着させていく必要がある。</li> </ul>														
▽今後の取り組み方針														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度も継続して、老人クラブ会員へ防火指導について説明及び案内実施し、防火指導実施を促進し、防火・防災意識の向上及び防火安全対策の推進を図る。</li> </ul>														

実施状況

・防火意識の普及・啓発及び防火・防災体制の構築による施設利用者の安全確保を図り、防火安全対策を推進するために、介護保険施設の責任者及び従業員に対する防火指導を実施した。

▽事業実績

	R3	R4
防火指導実施施設数	7施設	48施設
防火指導施設関係者参加人数	163人	1,443人

▽課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大が当初より落ち着いてきているとはいえ、介護施設への防火指導は感染拡大の危険性が大きいことから実施施設数は伸び悩んでいるのが現状である。しかし、施設関係者や利用者への防火意識の普及啓発及び消火・避難訓練は必要不可欠なため、引き続き、感染拡大に十分留意したうえで実施数を増やしていく必要がある。

▽今後の取り組み方針

・多くの施設関係者及び利用者に対して訓練の必要性を認識してもらい、参加者には安心して訓練に参加してもらうため基本的な感染拡大防止に努めながら実施する。

<p>実施状況</p>	<p>【災害】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導において、「防災計画の策定・見直しについて」をテーマとした資料をホームページ上に掲載することで、防災対策の意識喚起・啓発に努めた。</li> <li>・実地指導において、規定されている非常災害対策計画の策定や定期的な避難訓練の実施が行われていない場合は、文書による指導とともに改善を求めている。</li> </ul> <p>【感染症】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導において、「感染症対策等について」の最新情報をホームページ上に掲載することで、感染症対策について周知を図った。</li> <li>・実地指導において、規定されている感染対策委員会の開催や指針の整備、研修及び訓練の実施が必要(経過措置あり)であることの説明を行っている。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常災害に関しては例年のように大雨等の被害が発生しており、また新型コロナウイルス感染症も終息の兆しが見えないことから、継続的に意識啓発を図り、指導を行う必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導、実地指導等を通じて、事業所における防災対策及び感染症対策に関する意識啓発及び指導に努める。</li> <li>・コロナ禍においても事業所が必要なサービスを継続して提供できる体制等の支援を行う。</li> </ul>
-------------	---

#### 4. 新型コロナウイルス感染症への備え

##### 新型コロナウイルス感染症への備え

###### 診療・検査体制の構築

###### 【保健所総務医薬課・保健所保健予防課】

実施状況	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域外来・検査センター運営(市内3か所)</li> <li>・出張型のPCR検査の実施(5医療機関に委託)</li> <li>・自宅療養者を中心とした陽性者が医療を受けられるように市内医療機関と連携して陽性者外来・往診体制を整備(96医療機関)</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の診療・検査は感染症法上の2類相当から5類に位置付けが変更になったことに伴い、インフルエンザ等と同じように幅広い医療機関で対応が可能になっており、事業は終了となる。</li> </ul>
------	---

###### コールセンターの設置・運営

###### 【保健所健康推進課】

実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスに関する各種相談や問い合わせに対応するため、新型コロナウイルス相談センターを設置・運営した。</li> <li>・新型コロナウイルスに関する健康相談やワクチン接種に関する問合せ等に相談対応した。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">問合せ件数(月平均)</td> <td style="text-align: center;">約 10,600 件</td> <td style="text-align: center;">約 8,900 件</td> </tr> </table> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に設置したコールセンターを継続的に設置・運営していく。</li> </ul>		R3	R4	問合せ件数(月平均)	約 10,600 件	約 8,900 件
	R3	R4					
問合せ件数(月平均)	約 10,600 件	約 8,900 件					

###### 初期対応と感染対策への支援(感染管理認定看護師派遣)

###### 【保健所保健予防課】

実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者福祉施設等で新型コロナウイルスへの感染者が発生した場合に、更なる感染拡大を防ぐために、感染症の専門家である感染管理認定看護師等を派遣し、施設の状況に応じた助言等の技術的支援を行った。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">R4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">派遣施設数</td> <td style="text-align: center;">34 施設</td> <td style="text-align: center;">43 施設</td> </tr> </table> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の方針により「高齢者施設等における感染対策の徹底、医療機関との連携強化、療養体制の確保等の各種の政策・措置は、当面継続する」とあるため、当該事業については、保健所による調査を行った上で、認定看護師の派遣については必要に応じて判断していく。</li> </ul>		R3	R4	派遣施設数	34 施設	43 施設
	R3	R4					
派遣施設数	34 施設	43 施設					

実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内の社会福祉施設等で新型コロナウイルスへの感染が発生した際、感染拡大防止及び緊急的な支援として事業所に不足している医療用物資(ガウン、マスク、手袋、フェイスシールド、手指消毒液、除菌シート等)を必要に応じて提供を行った。</li><li>・集団指導や実地指導、現地確認等を通じ、必要な防護具等の備蓄を含めた業務継続計画(BCP)の作成について周知・啓発等を行った。</li></ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当初は、国内需給が逼迫している医療用物資が多かったため、迅速な対応のために保健所でまとめて備蓄を行い、感染が発生した施設に提供してきた。今後については、保健所の備蓄及び提供体制には限りがあることから、これまで同様な提供が困難な状況となることが予想される。</li></ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各事業所においても感染が発生していない時期の通常サービス提供に必要な医療用物資に加えて感染が発生した際に必要となる数量を備蓄いただく必要がある。</li></ul>
------	---

## 実施状況

## ▽事業実績

・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、適宜市HPや公式LINE等を活用して、市民に対する注意喚起を行った。

日付	内容
2021.4.21	市中感染拡大中
5.1	昨年1年間の陽性者数に迫る勢い
5.18	人口10万人当たりの感染者数
8.12	第5波到来
8.20	感染爆発
9.23	子どもの感染拡大
12.29	年末年始もコロナ対策を
2022.1.8	新成人向け:感染対策を
1.19	第6波到来
4.4	第6波再び増加傾向
6.1	福岡コロナ警報解除
7.7	福岡コロナ警報発動
7.12	第7波到来、過去最多の陽性者
7.23	福岡コロナ特別警報発動
7.28	あなたの、家族の、もしもに備えて。医療現場の負担軽減を
8.22	市長メッセージ
9.13	福岡コロナ特別警報解除
9.26	明日から陽性者数の発表方法が変わります
10.5	福岡コロナ警報解除
12.23	コロナ対策を万全に、健やかな年末年始を
2023.1.12	市長メッセージ
1.13	救急医療に余裕がありません
3.10	マスク着用は個人の判断に

## ▽課題

・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行することを受けて、市民や関係者等に対して、対応の変更点を分かりやすく適切に情報提供していく。

## 第6章 認知症施策の推進

### 【施策の方向性】

認知症になってもならなくても、安心して暮らしていけるよう、認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成等の認知症への理解を深めるための普及・啓発に取り組む。

また、認知機能のチェック等の認知症に気づき対応できる仕組みづくりを進めるとともに、認知症の人やその家族を支援するための新たな仕組みづくりに取り組む。

#### 1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発

##### 認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成

認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成		【長寿支援課】												
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症について正しく理解し、地域において認知症の人やその家族を見守り支える「認知症サポーター」を養成するため、小中学校、企業・地域団体等に対し、サポーター養成講座を実施した。</li> <li>新型コロナウイルスの影響で認知症サポーター養成数は減っていたが、徐々に認知症サポーター養成講座の申込みが増加傾向にある。</li> </ul> ▽事業実績 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症サポーター養成者数</td> <td>34回 / 1,671名</td> <td>48回 / 1,757名</td> </tr> <tr> <td>キャラバンメイト養成講座回数</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table> ▽課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座について、これまで実施できていない新たな分野への働きかけを行う必要がある。</li> <li>キャラバンメイトの一部しか活動できていない。</li> </ul> ▽今後の取り組みの方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座について、高齢者に身近な店舗への働きかけを行っていくとともに、オンラインを用いた講座の開催を検討する。</li> <li>認知症サポーターのさらなる活動の仕組みづくりを検討する。</li> <li>キャラバンメイトへ、認知症サポーター養成講座の講師役として活躍できるようなキャラバンメイトフォローアップ講座を行う。</li> </ul>					講座名	R3	R4	認知症サポーター養成者数	34回 / 1,671名	48回 / 1,757名	キャラバンメイト養成講座回数	0回	0回
	講座名	R3	R4											
認知症サポーター養成者数	34回 / 1,671名	48回 / 1,757名												
キャラバンメイト養成講座回数	0回	0回												
指標達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価									
	認知症サポーター養成人数（延べ）	人	目標値 33,000	33,500	A									
			実績値 35,327	37,084										
			達成度（%） 107.1	110.7										

## 認知症講演会の開催

認知症講演会の開催		【長寿支援課】						
実施状況	<p>・認知症への社会の理解を深めるために、地域の高齢者団体に対し講師を派遣し講演会を開催した。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>1回 / 参加者 29人 (市内1か所)</td> <td>7回 / 参加者 336人 (派遣型6回、集合型1回)</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	R3	R4	認知症講演会	1回 / 参加者 29人 (市内1か所)	7回 / 参加者 336人 (派遣型6回、集合型1回)
	事業内容	R3	R4					
認知症講演会	1回 / 参加者 29人 (市内1か所)	7回 / 参加者 336人 (派遣型6回、集合型1回)						
<p>▽課題</p> <p>参加者のほとんどが、本人や家族などの当事者や介護事業関係者である。</p> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人や家族などの当事者だけでなく、市民に広く参加してもらえるような内容を検討する</li> <li>・地域のイベントに合わせて実施するなど開催形式を検討する。</li> </ul>								

## 2. 認知症に気づき対応できる仕組みづくり

### 認知症早期診断・早期対応の推進

認知症支援ガイドブックを活用した周知		【長寿支援課】
実施状況	<p>設置するだけでなく、民生委員や介護事業所、医療機関と連携しながらガイドブックを活用し、認知症の早期対応の重要性を広く普及・啓発した。</p> <p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(R3)市主催の事業や窓口、医療機関等において、3,554部配布。</li> <li>・(R4)市主催の事業や窓口、医療機関等において、4,486部配布。</li> <li>・(R4)ガイドブック改訂プロジェクトチームを設置。チーム員6名。</li> </ul>	
	<p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度の改訂が最後であり、情報の更新が必要</li> <li>・国の制度改正の状況等を踏まえガイドブックの修正を行う必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドブックの改訂に向けて、認知症支援ネットワーク会議及びネットワーク会議メンバーによる改訂プロジェクトチームにおいて検討を行う。</li> </ul>	

認知症地域支援推進員の配置

【長寿支援課】

実施状況

- ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター11か所に、各1名の認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護、福祉等の関係機関との連携強化や認知症の理解を深めるための普及・啓発を行った。
- ・認知症の人への声かけ訓練は新型コロナウイルスの影響により開催なし。(R4)
- ・認知症介護家族のレスパイトの場(レスパイトの会)は、コロナの影響により中央圏域のみ3回実施、15名参加(地域密着型事業所が使用できなかった)
- ・市と認知症地域支援推進員の研修会を1回実施し、目的、業務内容等の共通認識確認ができた。

▽課題

- ・認知症地域支援推進員の配置は完了しているが、今後、認知症地域支援推進員の業務の質の向上を図っていく必要がある。

認知症初期集中支援チームの運営

【長寿支援課】

実施状況

- ・すみやかに適切な医療や介護サービスが受けられるよう、認知症サポート医と医療・介護の専門家がチームになり、高齢者の支援を行う。

▽事業実績

	R3	R4
支援対象者	18人	12人
延支援回数(訪問、電話)	211回	187回

- ・毎月2回、介入者への介入方法等を検討するチーム員会議を実施。
- ・認知症初期集中支援チームの活動状況及びチームの活動における関係機関との具体的な連携方法に関する事並びに認知症の早期の発見及び治療につなげるシステムの構築等についての協議を行う「認知症医療連携会議」を実施。

▽課題

- ・家族関係が希薄、キーパーソンが不在等の困難事例が増加している。
- ・困難事例の関わり方を地域包括支援センターにフィードバックし、地域包括支援センター職員のスキル向上につなげる必要がある。
- ・オートロックマンションが増加し、面会できない等、対応に苦慮している。
- ・認知症初期集中支援チームの活動について、関係機関や市民に知られていないため、支援が必要なケースの情報が集まりにくい。

▽今後の取り組み方針

- ・地域包括支援センターへ事例を通した研修の場を設けることを検討。
- ・ケース検討を通しオートロックマンションへの対応を検討。
- ・関係機関や市民に対し、認知症初期集中支援チームの周知を行う。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知機能の状態を確認し、必要に応じて医療機関への受診や介護予防につなげられるように、久留米大学と協働して「ものわすれ予防検診」を実施。</li> <li>・認知機能の簡易検査を取り入れた「認知症予防講座」を開催した。</li> </ul>				
	▽事業実績				
		実施場所		参加者数	
		R3	R4	R3	R4
	ものわすれ 予防検診	3会場	5会場	41人 (実人数)	67人
	認知症 予防講座	11 会場	11 会場	126人 (実人数) 466人 (延べ人数)	142人 (実人数) 642人 (延べ人数)
	▽課題				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものわすれ予防検診と認知症予防講座の両方について、会場によって、申込み状況に差があるため、会場の選定や広報・周知を工夫する必要がある。</li> <li>・認知症予防講座の参加者数が減少している。</li> </ul>				
	▽今後の取り組み方針				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものわすれ予防検診の開催場所をや定員増について検討を行う。</li> <li>・認知症予防講座の周知方法の検討を行う。</li> </ul>				

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(R3) 若年性認知症に関する市民向け相談会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。</li> <li>・(R4) 県主催の若年性認知症交流会へ参加し、当事者の話を聞くことで、本人の思いや困り感をがで知ることができた。</li> <li>・この経験から、当事者ミーティングを開催(R4～)することができた。</li> </ul>			
	▽課題			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内で認知症の方と関わる機会がある部署に対して、必要に応じて周知が必要と考える。</li> <li>・市や地域包括支援センターに若年性認知症についての相談がほとんどなく、相談窓口としての周知が必要である。</li> </ul>			
	▽今後の取り組み方針			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年性認知症の相談会の周知について検討。</li> <li>・若年性認知症の相談窓口の周知を図る。</li> <li>・若年性認知症について、庁内職員や包括支援センター職員へ向けた研修会の実施を検討する。</li> <li>・県主催の若年市認知症交流会を久留米市にて開催予定。地域包括支援センターを含め市内への周知を図る。</li> </ul>			

### 3. 認知症の人やその家族への支援

#### 認知症の人やその家族への支援

認知症カフェへの支援			【長寿支援課】											
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の方やその家族の孤立防止、介護負担の軽減を図る「認知症カフェ」について、開設や運営の支援を行った。</li> <li>(R3) 認知症カフェ開設運営マニュアル作成。認知症カフェ開設講座実施。</li> <li>(R4) 認知症カフェ開設講座実施。</li> </ul> ▽事業実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症カフェ開設講座参加者数</td> <td>18人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ設置数</td> <td>8か所 (うち新規2か所)</td> <td>11か所 (うち新規3か所)</td> </tr> </tbody> </table> ▽課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症カフェ運営者との協議の機会がなく、情報共有ができていない。</li> </ul> ▽今後の取り組み方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症カフェの運営を担う人材育成を行う。</li> <li>認知症カフェ一覧を作成し、周知を図る。</li> <li>認知症カフェ運営者との協議の場を設け、情報共有化を図り、フォロー体制を検討していく。</li> <li>久留米市認知症カフェ等運営支援事業補助金の開始(R5)。</li> </ul>						R3	R4	認知症カフェ開設講座参加者数	18人	26人	認知症カフェ設置数	8か所 (うち新規2か所)	11か所 (うち新規3か所)
		R3	R4											
認知症カフェ開設講座参加者数	18人	26人												
認知症カフェ設置数	8か所 (うち新規2か所)	11か所 (うち新規3か所)												
指標達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価								
	認知症カフェの設置数	か所	目標値	7	9									
			実績値	8	11									
			達成度 (%)	114.3	122.2	A								

認知症介護電話相談			【長寿支援課】								
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の人やその家族が抱える悩みや不安について、認知症家族介護経験者による電話相談を実施した。</li> <li>認知症介護電話相談専用ダイヤル設置。</li> </ul> ▽事業実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護電話相談</td> <td>毎週1回 計50回開催 ／相談件数28件</td> <td>毎週1回 計43回開催 ／相談件数27件</td> </tr> </tbody> </table> ▽課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数が少ない。</li> </ul> ▽今後の取り組み方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数増加に向けて、事業内容の見直しを検討し、さらなる周知を図る。</li> </ul>					事業内容	R3	R4	認知症介護電話相談	毎週1回 計50回開催 ／相談件数28件	毎週1回 計43回開催 ／相談件数27件
	事業内容	R3	R4								
認知症介護電話相談	毎週1回 計50回開催 ／相談件数28件	毎週1回 計43回開催 ／相談件数27件									

行方不明高齢者位置情報検索サービス利用者補助事業

【長寿支援課】

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等が行方不明となった場合の早期発見及び事故防止を図るため、位置情報検索サービスの利用開始に係る費用の一部を助成した。</li> </ul>				
	▽事業実績				
	申請件数	<table border="1"> <tr> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>5件</td> <td>8件</td> </tr> </table>	R3	R4	5件
R3	R4				
5件	8件				
▽今後の取り組み方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象機器について調査・確認を行う。</li> </ul>			

認知症の人とその家族を支援する新たな仕組みづくり

【長寿支援課】

実施状況	▽事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームオレンジの枠組みを、地域包括支援センターや認知症支援ネットワーク会議で検討。</li> <li>・認知症サポーターステップアップ講座の内容について、地域包括支援センターと協議を行った。</li> </ul>
実施状況	▽今後の取り組み方針
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症支援ネットワーク会議での協議や関係機関との連携を通して、チームオレンジ(オレンジ協力隊)の仕組みづくりを進めていく。</li> <li>・認知症サポーターステップアップ講座、サポーター養成講座の実施体制を構築していく。</li> </ul>

## 第7章 権利擁護の推進

### 【施策の方向性】

高齢者の認知機能が低下しても、本人の意思が尊重され、尊厳が維持できるよう、成年後見制度の利用支援や成年後見センターの機能充実等、制度の普及・利用促進を図る。

また、虐待防止に向けた意識の啓発として研修会等の実施や虐待に関する相談や通報に対する早期発見・対応に努めるとともに、権利擁護に関する各種相談の実施や生活困窮者等への支援に取り組む。

#### 1. 成年後見制度の普及・利用促進

##### 成年後見制度の普及・利用促進

成年後見制度の利用支援		【長寿支援課】	
実施状況	・成年後見制度の申立てに係る費用及び成年後見人等への報酬に対する補助を行うことで、成年後見制度の利用について支援を実施した。		
	▽事業実績		
	事業内容	R3	R4
	申立費用補助	1件	0件
	後見報酬補助	27件	35件
▽課題			
・当該事業を必要とする高齢者に情報が行き届くようにするために周知方法を検討する。			
▽今後の取り組み方針			
・成年後見制度の申立てに係る費用及び成年後見人等への報酬に対する補助を行い、成年後見制度の利用を必要とする方が申立て費用や報酬を払うことができないことを理由に制度の利用が制限されないようにする。			

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人による成年後見制度の申立てが難しく、2親等内の親族がいない場合、または申立てが期待できない場合に、市が申立ての手続きを行った。</li> </ul>						
	▽事業実績						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #ffffcc;">市長申立て件数(老人福祉法第 32 条による)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R3</td> <td style="text-align: center;">26 件 (後見:23 件、保佐:2 件、補助:1 件)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R4</td> <td style="text-align: center;">11 件 (後見:10 件、保佐:1 件、補助:0 件)</td> </tr> </table>	市長申立て件数(老人福祉法第 32 条による)		R3	26 件 (後見:23 件、保佐:2 件、補助:1 件)	R4	11 件 (後見:10 件、保佐:1 件、補助:0 件)
	市長申立て件数(老人福祉法第 32 条による)						
R3	26 件 (後見:23 件、保佐:2 件、補助:1 件)						
R4	11 件 (後見:10 件、保佐:1 件、補助:0 件)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>▽課題                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長申立て件数増加に伴い、対象者の親族調査に係る事務量が増加し、成年後見人選任までに時間を要している。</li> <li>・市長申立ての相談段階で本人の課題が不明確であり、市長申立て事務が円滑に進めることができない場合がある。</li> </ul> </li> <li>▽今後の取り組み方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の情報や課題を整理する成年後見制度等相談票を活用する。</li> <li>・親族関係図等作成に係る事務委託を行い、市長申立て事務に要する時間の短縮を図る。</li> </ul> </li> </ul>							

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後見人支援や受任調整を行いながら、判断能力が不十分になった人に対する意思決定支援や身上保護を重視した後見活動を支援する体制づくりを行った。</li> <li>・市民が後見等業務の新たな担い手として活動できるよう、市民後見人養成講座修了生を対象にフォローアップ研修を開催した。</li> </ul>					
	▽事業実績					
	事業内容		R3	R4		
	成年後見センター運営事業		相談件数 651 件	相談件数 726 件		
	市民後見普及啓発事業(講演会)		3 回実施 ／延 54 名参加	3 回実施 ／延 92 名参加 動画視聴 145 回		
	市民後見人候補者活動支援事業 (フォローアップ研修)		8 日実施 ／延 96 名参加	7 日実施 ／延 98 名参加		
	親族後見人相談会		中止 (申込者なし)	実施していない		
	成年後見推進協議会の開催		2 回実施	1 回実施		
受任調整会議の開催		3 回実施	10 回実施			
▽今後の取り組み方針						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭裁判所や成年後見センターと協議し、市民後見人が選任される環境を整備する。</li> <li>・法律的な課題がある相談に対応するため、専門職(司法書士)による相談会を実施する。</li> <li>・市や関係機関等における成年後見制度の普及や相談の連携を図るための地域連携ネットワークを構築するため研修会を実施する。</li> </ul>						
指標 達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価	
			目標値	475		485
	成年後見センター 相談件数	件	実績値	651	726	A
			達成度(%)	137.1	149.7	

## 2. 虐待防止の意識啓発・早期発見・早期対応

### 虐待防止に向けた意識啓発・早期発見・早期対応

#### 虐待防止に向けた意識啓発・早期発見・早期対応

【長寿支援課】

実施状況

・虐待に関する相談や通報に早期に対応し、適切な機関等につなぐなどの支援を行った。

・養介護施設職員に対して、高齢者虐待防止のための研修会を実施した。

▽事業実績

講座・研修	R3	R4
養介護施設従事者向け虐待防止研修	408人	283人

※R3年度は動画配信、R4年度はオンライン研修及び動画配信にて実施。

	R3	R4
養護者による虐待通報・相談件数	58件	86件
うち虐待認定件数	39件	48件

	R3	R4
養介護施設職員等による虐待通報・相談件数	13件	7件
うち虐待認定件数	5件	2件

▽課題

- ・養護者の介護負担の軽減と認知症への理解促進を進める必要がある。
- ・養護者の生活困窮、障害への支援等高齢者の擁護以外の課題がある事例もあり、他課や他の相談機関と連携し、対応が必要である。
- ・施設従事者等について、虐待事例の発見や早めの通報が行われるよう、研修等による職員のスキル向上やノウハウの蓄積が必要である。

▽今後の取り組み方針

- ・市民向けに家族介護教室、認知症サポーター養成講座及び出前講座等の機会を活用し啓発を行う。
- ・養護者による虐待については、他課や他の相談機関(生活自立支援センター、障害者基幹相談支援センター等)と連携しながら、対応を行う。
- ・施設従事者等については、虐待の早期通報に繋がるよう、職員のスキル向上やノウハウの蓄積に資するための研修等内容の見直しを行う。

### 3. 権利擁護に関する相談・支援

#### 多様な相談の実施

##### 消費者被害の防止・消費生活相談

【消費生活センター】

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座等の啓発事業を実施し、多種・多様化する消費者被害の未然防止・早期発見を図った。</li> <li>・消費生活に関するさまざまな相談事業を実施した。</li> </ul>		
	▽事業実績		
	事業内容	R3	R4
	出前講座 (地域コミュニティ対象)	4回	13回
	くらしのカレッジ	5回	8回
	HP・LINEでの注意喚起	3回	8回
	広報くめ(啓発)	1回	3回
	消費者生活相談(総数)	2,942件 (65歳以上からの 相談実績 741件)	2,979件 (65歳以上からの 相談実績 651件)
	▽課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市消費者安全確保連絡会議をはじめ、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員など高齢者と接点のある組織を活用した幅広い消費者啓発情報の発信が必要である。</li> </ul>		
▽今後の取り組み方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>「啓発」と「相談」を二本の柱として取り組みを行う。</li> <li>・消費者啓発 消費者に向け、講座やホームページ及びSNSを使った注意喚起をすることにより、消費者としての意識を底上げし、トラブルを未然に防止する。</li> <li>・消費生活相談 消費者トラブルの当事者となった場合に、助言や専門相談窓口への誘導により、その救済とさらなる被害拡大を防止する。</li> </ul>			

## 高齢者相談

【広聴・相談課】

### 実施状況

高齢者の日常生活における困りごと等に対応し、各種支援制度や窓口等につなげた。

・相談内容では、相続・贈与についての相談が最も多く、近隣との問題、不動産の相談や親族についての悩みが多かった。

・庁内担当課や無料の弁護士による法律の相談や司法書士による登記や遺言などの相談、税理士による相続税や贈与税の相談へ繋いでいった。

▽事業実績

	R3	R4
高齢者からの相談件数	208 件	210 件

## 女性のための総合相談

【男女平等推進センター】

### 実施状況

・虐待やDV等さまざまな問題を抱える女性からの相談に対応し、支援を行った。

・60 歳以上からの総合相談については、夫婦関係が一番多く、次に家族・親族関係であった。

▽事業実績

	R3	R4
総合相談件数	4,706 件	4,185 件
うち 60 歳以上	932 件	761 件
法律相談件数	77 件	76 件
うち 60 歳以上	17 件	14 件

▽課題

高齢者は、男性は仕事、女性は家庭といった固定的性別役割分担意識が強く根付いており、家庭内におけるDVについて外に相談しない傾向が強いため、潜在的にはより多くの相談者がいることが考えられる。固定的性別役割分担意識の解消を目的とした啓発を続けるとともに、DVは身体的暴力だけでなく精神的や経済的な支配も含まれることを啓発していく必要がある。

▽今後の取り組み方針

・年間通しての相談員研修等にて相談体制を充実させるとともに、相談関係機関ネットワーク会議等を利用し、関係課と連携し、迅速かつ適切な支援を行う必要がある。

・地域への出前講座等を通じて、啓発を続けていく。

実施状況

- ・認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分なため、日常生活で支障のある人に対し、福祉サービスの利用や日常の金銭管理等のサービスを提供した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で制限されていた面会や訪問も少しずつ再開し、専門員によるモニタリングや生活支援員との面会の様子から本人の状況を把握し、支援計画の見直しや成年後見制度への移行を進めた。

▽事業実績

	R3	R4
日常生活自立支援事業利用者数	151人	153人
うち認知症高齢者	67人	67人

▽課題

- ・対象者の課題が複雑化しており、関係機関との益々の連携が求められる。また、課題の複雑化に伴い、支援回数を増やすなど細かい支援が必要となっており、生活支援員(市民)の増員・確保が必要である。

▽今後の取り組み方針

- ・利用者に対し、専門員と生活支援員(市民)が協力し関係機関との連携を図り、自立に向けた適切適正できめ細かなサービス提供に努める。
- ・寄り添った相談援助を行い、専門員によるモニタリングを実施し、必要に応じて支援計画の見直しや成年後見制度への移行を進める。
- ・認知症等の進行により判断能力の喪失が確認できたケースや本事業では対応できない課題が生じた場合は、成年後見センターと協力し成年後見制度への円滑な移行に努める。
- ・利用者のもつ課題が複雑化しているケースが増えているため、関係機関との連携強化に努めるとともに、事業の理解を促進する。
- ・生活支援員(市民)の確保に向けて、事業の周知・啓発を行なっていく。

実施状況

- ・各専門機関、行政窓口と連携し、生活困窮者からの相談を受け、アセスメントを通じて課題を抽出し、伴走しながら継続して支援を行うことで、その人の自立を促した。
- ・家計相談支援事業をはじめとした他の任意事業を活用し、一体的な支援を行った。

▽事業実績

	R3	R4
自立支援事業	新規相談 2,044 件	新規相談 1,484 件
うち プラン作成件数	1,051 件	646 件
家計改善支援事業	新規相談 1,208 件	新規相談 629 件
	継続面談 603 件	継続面談 789 件
うち 同行支援件数	310 件	483 件
うち プラン作成件数	769 件	484 件
うち 貸付あっせん件数	1,311 件	39 件

▽課題

- ・令和4年度においては、前年度と比較して相談件数は7割程度に止まっているが、新型コロナウイルスや物価高騰の影響が長期化することが予測されるため、生活困窮者の複合的な課題に対応する相談支援体制の確保が必要である。

生活自立支援センター内の執務室、相談ブースのスペースが相談者の増加に伴う相談支援員の増員によって手狭になっていることが課題。

▽今後の取り組み方針

- ・新型コロナウイルス感染症の関連貸付や給付金を受け終えた方への自立支援金の強化のため、増員した人数を維持し、相談者に寄り添いながら、状況に応じた自立支援を行う。
- ・総合支所で出張相談会を開催することや電子申請システムを用いた相談受付を開始することで、より市民が相談しやすい取組を積極的に行う。

指標 達成状況	指標の内容	単位	R3	R4	評価
			目標値	1,020	
	生活自立支援センターの 新規相談受付件数	件	実績値	2,044	1,484
		達成度(%)	200.3	1.454	

## 第8章 生活環境の整備

### 【施策の方向性】

高齢者が安全に安心して暮らせるよう、市営住宅のバリアフリー化や養護老人ホーム等の住まいのセーフティネット、有料老人ホームなどの適正な運営等、安心して暮らせる住環境の確保に努める。

また、円滑に移動できる環境整備として、歩道などのバリアフリー化の推進や生活支援交通の確保等に取り組む。

#### 1. 安心して暮らせる住環境の確保

##### 住環境の整備

市営住宅のバリアフリー化		【住宅政策課】
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「久留米市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の建替によるバリアフリー対応住宅の整備の検討を進めた。</li> </ul> ▽今後の取り組み方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢を注視しながら、市営住宅建替事業の検討を進めていく。</li> <li>・既存住戸内部のバリアフリー化についても検討を進めていく。</li> </ul>	

一人暮らし高齢者の住宅確保支援		【住宅政策課】						
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単身者向けの市営住宅について入居募集を行い、住まいの確保のための機会を提供した。</li> </ul> ▽事業実績 <table border="1" data-bbox="429 1193 1235 1335"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者の単身向け住宅 定期募集分</td> <td>28戸入居 / 37戸募集</td> <td>30戸入居 / 42戸募集</td> </tr> </tbody> </table> ▽課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時募集(先着受付)として一定期間募集を行ったにも関わらず、入居に至らなかった世帯向け住宅については、これまでの単身での入居申込の需要の高まりに合わせて世帯及び単身者向け住宅として単身者が申し込める枠の拡充を図った。</li> <li>・高齢者は特に低階層やエレベーター付き住宅に応募が集中する傾向がある。</li> </ul> ▽今後の取り組み方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人暮らし高齢者の住宅確保を支援するため、低階層やエレベーター付き住宅の募集の拡充に努める。</li> </ul>		区分	R3	R4	高齢者の単身向け住宅 定期募集分	28戸入居 / 37戸募集	30戸入居 / 42戸募集
区分	R3	R4						
高齢者の単身向け住宅 定期募集分	28戸入居 / 37戸募集	30戸入居 / 42戸募集						

## 高齢者住宅改造費の補助

【介護保険課】

実施状況	・要介護認定を受けた高齢者の自立支援等のための住宅改造費用について、その一部を助成した。 ▽事業実績		
		R3	R4
	補助実施件数	5 件	8 件
	補助金交付額	1,119,000 円 (補助率1/2)	1,034,000 円 (補助率1/2)
	▽今後の取り組み方針 ・第8期計画では、引き続き、地域包括支援センターや介護支援専門員、住宅改修施工業者等への制度周知に努めるとともに、介護保険の住宅改修の申請があった際に、状況に応じて当該事業の案内を行うなど、潜在的なニーズに対応できるよう、適切な事業実施を行う。		

## 住まいのセーフティネットの確保

### 住まいの相談体制の充実

【住宅政策課】

実施状況	・住宅確保要配慮者の円滑な入居支援に向けて、令和4年3月に居住支援団体、不動産関係事業者等と連携し、「久留米市居住支援協議会」を設立した。 ▽事業実績		
	区 分	R3	R4
	セーフティネット住宅	415 件(3,009 戸)の登録 (R4.3.31 時点)	433 件(3,226 戸)の登録 (R5.3.31 時点)
		▽課題 ・保証人のいない物件情報の収集が不足している。 ・セーフティネット制度の周知は行ったが、住まいの確保に関する相談は少なく、広く情報発信を行っていく必要がある。	
	▽今後の取り組み方針 ・協議会活動の更なる周知を図るため、チラシの配布先拡大、シンポジウムの開催を計画している。		

養護老人ホーム		【長寿支援課】										
実施状況	<p>・環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者について、養護老人ホームへの入所措置を行った。</p> <p>▽事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末措置者数</td> <td>118名</td> <td>108名</td> </tr> <tr> <td>延べ措置者数</td> <td>1,451名</td> <td>1,396名</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	年度末措置者数	118名	108名	延べ措置者数	1,451名	1,396名
		R3	R4									
	年度末措置者数	118名	108名									
	延べ措置者数	1,451名	1,396名									
<p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所が長期化している。</li> <li>・措置解除に向けた基準の設定を検討する必要がある。</li> </ul>												
<p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・措置入所者の状況把握と課題の分析を行い、措置解除基準を策定することにより、ケース毎に入所、退所の判断が的確に行えるようにする。</li> </ul>												

軽費老人ホーム・ケアハウス		【長寿支援課】										
実施状況	<p>・市HP上において、市内8箇所の軽費老人ホーム・ケアハウスに関する情報を掲載するとともに、長寿支援課への相談(窓口、電話等)において、情報提供を行った。</p> <p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社福法人に対する指導監査に合わせて、5施設について指導監査を行った。</li> <li>・施設のサービス提供に要する費用のうち、入居者負担との差額について、運営費の補助を行った。また、令和4年度からは、介護職員の処遇改善を図るため、処遇改善支援加算を新設し、5施設から申請があり、加算認定の上、補助金を交付した</li> <li>・物価高騰への対策として、介護事業所や高齢者施設に対し、利用者や事業者の負担の軽減を図るための補助金を交付した</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽費老人ホーム8施設 (ケアハウス)</td> <td>310人入所 (R3.4.1時点)</td> <td>301人入所 (R4.4.1時点)</td> </tr> <tr> <td>指導監査</td> <td>5施設</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R4	軽費老人ホーム8施設 (ケアハウス)	310人入所 (R3.4.1時点)	301人入所 (R4.4.1時点)	指導監査	5施設	2施設
		R3	R4									
	軽費老人ホーム8施設 (ケアハウス)	310人入所 (R3.4.1時点)	301人入所 (R4.4.1時点)									
	指導監査	5施設	2施設									
<p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の処遇改善につながる処遇改善支援加算について、各施設の導入に繋がるような働きかけが必要である。</li> <li>・物価高騰等の社会情勢や県や他市の状況を踏まえ、必要に応じて基準額や各種加算の見直しを行う。</li> </ul>												
<p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の安定的な運営のため、指導監査や相談対応等を通して、助言や支援を行う。</li> </ul>												

実施状況

・生活に困窮し住まいを失う恐れがある方(高齢者を含む)に入居支援・定着支援を行った。

▽事業実績

	R3	R4
相談登録件数	152 件	169 件
うち 新型コロナウイルス感染症の影響によるもの	13 件	15 件
入居制約件数	94 件	85 件
入居後の定着支援	53 件	57 件

▽課題

・入居困難なケースを数多く成約にこぎつけることができ、十分に目標は達成できたと認められるが、中には住居が見つからず転居をあきらめられたり、長期間住居が見つからないケースもある。

▽今後の取り組み方針

・居住支援協議会が令和4年に設立され、生活支援課ほか市役所の関係部局もメンバーとして加入している。困難ケースはこの居住支援協議会も活用し、問題解決につなげる。

実施状況	▽事業実績 ・有料老人ホームに関する情報について、施設一覧(毎月更新)等をHP上に掲載するなど、適切な情報発信に努めた。 ・集団指導については、ホームページに資料を掲載する方法で実施した。 ・立入検査は、書面審査に変更して実施した。 ・物価高騰への対策として、介護事業所や高齢者施設に対し、利用者や事業者の負担の軽減を図るための補助金を交付した				
			R3	R4	
	立入検査		36 施設 (書面審査)	30 施設 (実地検査)	
指標 達成状況	▽課題 ・立入検査や集団指導等がより効果的になるよう、チェックリストや集団指導の確認書等を工夫する必要がある。  ▽今後の取り組み方針 ・施設一覧や重要事項説明書等の更新を随時行い、情報発信に努める。 ・立入検査については、8期期間中に予定している施設にすべて実施できるように、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて書面審査に切り替える等、柔軟に対応していく。 ・集団指導については、HP への資料掲載の方法でも理解が深まるような工夫をしながら、実施していく。 ・指導指針の内容を効果的に周知啓発できるように、集団指導の内容や実施方法、その他手法について検討する。				
	指標の内容	単位		R3	R4
有料老人ホームへの立入検査件数 (累計)	件	目標値	32	52	
		実績値	36	66	
		達成度 (%)	112.5	126.9	A

実施状況	▽事業実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシ、HP 等により「サービス付き高齢者向け住宅」の制度周知を行った。</li> <li>・立入検査については、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により書類検査で実施したが、令和 4 年度は、実地での検査を実施した。入居者、職員の感染防止対策の徹底など、新しい生活様式を踏まえた適正な管理運営がなされているか確認を行うとともに、必要に応じて指導、助言を行った。</li> </ul>	
	R3	R4
立入検査	8 施設 (書類検査)	6 施設 (実地検査)
	▽課題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サービス付き高齢者向け住宅」には、国が定める施設の設置運営指導指針がなく、検査にあたっては、登録内容の確認のみにとどまっている。</li> <li>また、制度周知について、HP の見直しを行ったが、「サービス付き高齢者向け住宅」の入居に関する相談が少ないため、福祉部局と連携するなどして更なる情報発信に努める必要がある。</li> </ul>	
	▽今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシ、HP 等により「サービス付き高齢者向け住宅」の制度周知を行う。</li> <li>・立入検査にあたっては、入居者、職員の感染防止対策の徹底など、新しい生活様式を踏まえた適正な管理運営がなされるよう、必要に応じて指導、助言を行う。有料老人ホームに該当しないサービス付き高齢者向け住宅(2 件)についても立入検査が実施できるよう検査項目の検討を行うとともに、検査に必要なノウハウを身につけていく。</li> </ul>	

## 2. 円滑に移動できる環境整備

### バリアフリー化の推進

歩道のバリアフリー化		【道路整備課】
実施状況	▽事業実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西国分校区にて、140m の歩道改良工事及び 300m の視覚障がい者誘導タイル設置工事を行った。</li> </ul>	
	▽今後の取り組み方針	
	高齢者や障害者等のすべての人の移動時における利便性及び安全性が確保されるよう、快適に通行できる空間を整備する。	

低床バスの導入促進		【交通政策課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、交通事業者において設備投資が行われなかったため、低床バスを導入することができなかった。</li> </ul> <p>▽課題</p> <p>通常車両と価格差があることや新車を導入することで減価償却費が増加するなどの課題がある。</p> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、交通事業者の経営状況は厳しい状況ではあるが、通常車両価格との差額の一部を助成する補助制度もあることから、今後も引き続き導入促進を図っていく。</li> </ul>	

### 移動環境の整備

生活支援交通の確保		【交通政策課】				
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道や路線バスの利用が不便な地域においても、高齢者や障害者等の移動制約者が日々の買い物や通院等を行えるよう、コロナ禍においても十分な感染拡大防止策を講じながら、北野地域及び城島地域にて、生活支援交通(よりみちバス)の運行を継続して実施した。</li> <li>令和3年度からは、利用者数の回復傾向がみられたが、コロナ禍以前までの状況には戻っていない状況だった。令和4年度には、昨年度より更に回復し、北野地域ではコロナ禍以前の状況まで回復、城島地域ではコロナ禍以前の約9割まで回復した。</li> <li>校区コミュニティ組織がタクシーを活用して実施するコミュニティタクシーについては、全37校区中23校区が実施している状況となった。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援交通の導入にあたっては、協働部局や福祉部局など様々な部局との連携が必要である。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北野地域及び城島地域において生活支援交通(よりみちバス)の運行を継続するとともに、ダイヤ改正や利用促進に取り組む。</li> <li>コミュニティタクシーについては、利用者アンケートや各校区との意見交換を行いながら、地域ニーズに合った制度改正を検討し、全校区への制度導入を図っていく。</li> </ul>					
指標 達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価
	生活支援交通の 導入校区数	校区	目標値	32	35	
			実績値	31	32	B
			達成度 (%)	96.8	91.4	

主要バス停の環境改善		【交通政策課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、交通事業者において設備投資が行われなかったため、事業を実施することができなかった。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍以前までは、交通事業者の協力により、継続して取り組みが出来ていた。上屋整備箇所の選定においては、交通事業者の経営判断による意見も重要であるため、事業者の協力が得られる箇所選定が課題である。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の投資時期について交通事業者と協議を行い、導入時期を検討する。上屋設置等の一部を助成する補助制度もあることから、今後も引き続き路線バスの環境改善を図っていく。</li> </ul>	

高齢者の交通事故防止		【安全安心推進課】												
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の交通事故を防止するため、警察等と連携し、周知・啓発活動に取り組んだ。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通事故防止啓発キャンペーン</td> <td>3回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>出前講座 (反射材の着用や免許証自主返納の推進)</td> <td>1回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>地域住民が独自に実施する交通安全教室への啓発チラシ及び啓発物の提供</td> <td>3回</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		実施内容	R3	R4	交通事故防止啓発キャンペーン	3回	9回	出前講座 (反射材の着用や免許証自主返納の推進)	1回	3回	地域住民が独自に実施する交通安全教室への啓発チラシ及び啓発物の提供	3回	—
	実施内容	R3	R4											
交通事故防止啓発キャンペーン	3回	9回												
出前講座 (反射材の着用や免許証自主返納の推進)	1回	3回												
地域住民が独自に実施する交通安全教室への啓発チラシ及び啓発物の提供	3回	—												
<p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で減少傾向にあった交通事故件数も令和5年になって急激に増加しており、それに伴い高齢者関連の事故も増加傾向にある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許証の自主返納等に関する支援を実施し、自主返納を家族と考えるきっかけづくりと、事故の防止に取り組む。また運動能力や身体能力に着目した啓発や講習、及び明るい服・反射材の着用キャンペーン等も引き続き実施していく。</li> </ul>														

## 第9章 介護保険事業の円滑な実施

### 【施策の方向性】

高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設された介護保険制度について、周知・啓発や相談体制の充実に努める。

また、訪問調査や審査会の運営による適正な要介護認定やケアプランのチェックによる給付の適正化に取り組む。さらに、介護サービス従事者への研修、介護相談員による入所者支援や介護人材確保等、介護サービスの質の確保を図るとともに、事業評価による保険者機能の発揮・向上に努める。

### 1. 介護保険制度の周知・啓発と相談体制の充実

#### 介護保険制度の周知・啓発

介護保険制度の周知・啓発		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者支援パンフレットの内容を市民の方により伝わりやすいように改訂し、出前講座や窓口での説明において活用している。また制度改正に関するリーフレットを作成し、市民や事業所に対して周知を行った。</li> <li>・令和4年11月号の広報くろめでは、見開き1ページにわたる特集記事を掲載するとともに、在宅サービスを中心としたサービスの紹介などを動画で配信し、介護保険制度への理解促進を図った。また、令和4年11月に新人ケアマネ研修、11月と12月に出前講座を開催した。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSなどを活用した介護保険制度の周知や、ICTやAIを活用した手続きなどによる利用の促進などに取り組む必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>介護保険制度がまとめられている高齢者支援パンフレットの発行や研修会等の実施により介護保険制度の周知を行う。また、介護人材確保や介護保険制度の周知のため、介護の魅力発信に努める。</p>	

#### ヤングケアラー・ダブルケアラー等への周知・啓発

ヤングケアラー・ダブルケアラー等への周知・啓発		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者協議会において、ヤングケアラー支援の必要性や関係機関との連携・役割分担について意見交換を実施。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な方への効果的な情報発信。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヤングケアラー」・「ダブルケアラー」等に対して、介護分野の他、教育分野・子育て分野の関係者と連携・協力し、必要な支援につながるよう、介護保険制度の周知・啓発を行っていく。</li> </ul>	

市民からの相談受付体制・苦情対応体制の充実

市民からの相談受付体制・苦情対応体制の充実

【介護保険課】

実施状況

▽事業実績  
 ・相談窓口でもある福岡県国民健康保険団体連合会が開催する市町村苦情処理担当者研修会の参加、苦情状況の状況の報告書を活用し、相談受付・苦情対応を行った。

▽実績

	R3	R4
苦情受付件数	113 件	100 件

▽課題  
 ・介護事業の苦情については、様々な内容があり、対応に苦慮している。

▽今後の取り組み方針  
 ・寄せられた苦情等をチーム内で共有し、相談受付体制・苦情対応体制を整えていく。

## 2. 適正な要介護認定

### 正確かつ迅速な認定調査（訪問調査）の実施

	正確かつ迅速な認定調査（訪問調査）の実施 <span style="float: right;">【介護保険課】</span>
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定は申請日から 30 日以内に行わなければならないとされているため、申請後 2 週間以内調査率及び 30 日以内認定率を指標とした。</li> <li>① 30 日以内認定率は 64.2%、平均 23.4 日</li> <li>② 2 週間以内調査率は 44.1%</li> </ul> <p>また、申請日から 30 日以内に認定を行うことから、早急な結果通知に努めるため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ICTを活用し、調査受託事業者への調査依頼・調査票受理を行った。</li> <li>②主治医意見書の受理にあたりアザレアネットを導入</li> </ul> <p>【調査の平準化のため】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①e ラーニングを用いた研修や市や県が主催する調査員研修に積極的に参加し、スキルアップに取り組んだ。</li> <li>②調査受託業者と意見交換を行い、調査に関する疑問の共有ならびに解決に努めた。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部研修をより実践的なものに加えて、県等外部機関が企画する研修へ積極的に参加することで調査員のスキルアップに努める必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <p>認定は申請日から 30 日以内に行わなければならないとされており、早急な結果通知に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①調査受託事業者への調査依頼・調査票受理についてICTの導入</li> <li>②主治医意見書の受理にアザレアネットの本格稼働</li> </ul> <p>調査の平準化のため</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①e ラーニングシステムを用いて自己研鑽に努める。</li> <li>②県主催の調査員研修に積極的に参加し、スキルアップを図る。</li> <li>③調査受託業者と意見交換を行い、調査に関する疑問の共有ならびに解決に努める。</li> </ul>

介護認定審査会の適正かつ円滑な運営

介護認定審査会の適正かつ円滑な運営

【介護保険課】

実施状況

- ▽事業実績
  - ・書面審査と電子審査会とを併用していた認定審査会を、令和 4 年 6 月より Zoom を活用した審査会に一本化した。あわせて審査会資料についても電子資料を主とし、希望者のみ紙資料とした。
  - ・国から示された指針を基に市独自の要件のもと一部案件について審査会の簡素化を行った。
  - ・県主催の審査会委員研修会や認定審査セミナーに参加した。
  - ・医師会の協力のもと主治医研修を実施した。
  - ・審査会運営の現状と課題について市と審査会とで共有し、あわせて協議・検討を行った。
- ▽課題
  - ・審査会資料の全面電子化に向け、引き続き協力依頼をする必要がある。
- ▽今後の取り組み方針
  - ・新しい審査会体制のもと、Zoom を活用した審査会及び審査会資料の電子化に引き続き取り組む。
  - ・国から示された指針を基に市独自の要件のもと一部案件について審査会の簡素化を行う。
  - ・県の要介護認定支援事業に基づく認定審査アドバイザー支援事業を受け、審査会の円滑運営の一助とする。
  - ・審査会委員及び主治医を対象とする認定審査会に関する研修に積極的に参加する。
  - ・審査会運営の現状と課題について市と審査会とで共有し、あわせて協議・検討を行う。

### 3. 給付の適正化

#### ケアプラン・サービス利用状況のチェック

ケアプランのチェック			【介護保険課】			
実施状況	▽事業実績 ・令和4年度は、居宅介護支援事業所のうち 19 事業所を業務委託により実施した。					
	点検対象事業所		点検、検証実績			
			R3	R4		
	居宅介護支援事業所		17 事業所	19 事業所		
実施状況	▽課題 ・コロナ禍においても計画的なケアプランチェックの実施に努めたが、感染拡大等の影響により目標の事業所数を達成できなかった。また、同様の理由により一部の事業所においてヒアリングを実施できなかった。(ケアプランの点検については実施済)					
	▽今後の取り組み方針 ・居宅介護支援事業所のうち 24 事業所を対象として、業務委託により実施する。 ・介護事業所が増加傾向にある中、指定期間(6年)に1回はケアプランチェックを実施するため、コロナ禍においても計画的に当該事業を継続する手法等を検討する必要がある。					
指標 達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価
			目標値	24	24	
	ケアプランチェック 対象事業所数	事業所	実績値	17	19	B
			達成度 (%)	70.8	79.1	

#### 介護レセプトのチェック

#### 【介護保険課】

実施状況	・国民健康保険団体連合会の審査支払等のシステムにより提供される介護レセプトを毎月チェックし、給付の適正化を図った。		
	▽事業実績		
		R3	R4
	介護レセプトのチェック	63 件	65 件
	効果額	281 千円	365 千円

## 住宅改修・福祉用具の点検

### 住宅改修・福祉用具の点検

【介護保険課】

実施状況	▽事業実績		
	<p>・当市の福祉用具、住宅改修費の担当者は『福祉住環境コーディネーター2級』の資格を有しており、申請書類の点検の他、必要と認める場合には現地確認も行った。そのため、県の事業であるリハビリテーション専門職と建築職が本人の身体状況などにより工事が必要かどうかの相談を受ける事業である「住まいの安心リフォームアドバイザー派遣制度」は活用しなかった。</p>		
		R3	R4
	居宅介護(予防) 住宅改修費決算額	93,104 千円	98,330 千円
	居宅介護(予防) 福祉用具購入費決算額	33,372 千円	35,906 千円
	▽課題		
	<p>・第8期計画期間中においては、必要に応じて福祉用具・住宅改修の現地確認を実施してきた。利用者本人にとって不適切・不要な利用は見られなかったが、引き続き、適宜現地確認を実施する。</p>		

## 介護給付費通知の発送

### 介護給付費通知の発送

【介護保険課】

実施状況	▽事業実績		
	<p>・給付の適正化・介護保険利用状況の周知のため、9月、12月、3月の3回にわたり給付費通知の送付を行った。</p>		
	▽課題		
	<p>・被保険者は定期的に自身の介護サービス利用状況を把握できるため、介護保険給付に関して透明性の向上が図られていると考えられる。一方で、給付費通知の内容がわからない等問い合わせが多く、被保険者がきちんと内容を把握できているか疑問が残る。</p> <p>・高齢者が受け取りやすく分かりやすい情報媒体と、効率的な情報発信についての検討が課題である。</p>		
	▽今後の取り組み方針		
	<p>・将来的にはマイナンバーと連携して給付実績を確認できるようにするなど、ICT化も検討が必要である。</p> <p>・通知がもたらす給付適正化への効果が費用に見合うものなのか等、実施について検討する必要がある。</p>		

#### 4. 介護サービスの質の確保

##### 介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護サービス従事者研修会の実施

新人ケアマネジャー研修の開催		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務経験の浅い新人ケアマネジャーに対して、久留米市の介護保険の状況や介護予防の考え方及び実務に関する研修を実施した。</li> <li>・令和元年度までは2日間の集合研修形式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は動画視聴形式での実施に変更し、令和3年度は動画視聴と集合研修形式の組み合わせで実施した。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、久留米市ホームページ上に資料及び動画を掲載し、各自で受講する形式により実施した。</li> </ul> <p>▽今後の取り組む方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプランチェック事業において、新人ケアマネジャーだけではなく、新人以外のケアマネジャーにも対象を広げ介護保険の実務に関する研修を行う。</li> </ul>	

集団指導及び新規指定オリエンテーションの実施		【介護保険課】									
実施状況	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導及び新規指定オリエンテーションの実施し、事業運営基準や介護報酬以外にも、ケアプランに沿ったサービスの提供や高齢者虐待・身体拘束廃止等の人権擁護に関する内容について説明や情報提供を行った。</li> </ul>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団指導 (新型コロナウイルス感染症対策のため、ホームページに資料掲載により実施。)</td> <td>897事業所</td> <td>全サービス事業所</td> </tr> <tr> <td>新規指定オリエンテーション</td> <td>34事業所</td> <td>34事業所</td> </tr> </tbody> </table>		実施内容	R3	R4	集団指導 (新型コロナウイルス感染症対策のため、ホームページに資料掲載により実施。)	897事業所	全サービス事業所	新規指定オリエンテーション	34事業所	34事業所
	実施内容	R3	R4								
集団指導 (新型コロナウイルス感染症対策のため、ホームページに資料掲載により実施。)	897事業所	全サービス事業所									
新規指定オリエンテーション	34事業所	34事業所									
<p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導に関するアンケートを通じて介護事業者のニーズを把握したうえで、事業の方向性について再検討を行い、効果的な実施手法について実施主体4者(福岡県、北九州市、福岡市、久留米市)で協議する。</li> </ul>											

## 介護サービス相談員による施設等入所者支援

介護サービス相談員による施設等入所者支援		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の介護保険施設等の利用者や家族の相談内容に応じた助言や、施設側との意見交換を行うことで、サービスの質の向上に努めた。</li> <li>・活動の性質上、介護サービス相談員と利用者の接触を避けるのが難しく、令和3年12月までは派遣を中止していた。令和4年1月より、電話及び Zoom による非接による相談活動も含め、事業を再開した。令和4年度は、7名の介護相談員にて17事業所に対して相談員事業を実施した。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入事業所が全体の33%程度にとどまっており、受入拡大の工夫を検討しているところである。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重症化リスクの高い方が多く生活している高齢者施設においては、コロナの市内のコロナの流行状況等を考慮しつつ、訪問による事業再開に向け、派遣事業所・介護サービス相談員と調整を行っていききたい。</li> </ul>	

## 実地指導等による質の確保

実地指導等による質の確保		【介護保険課】											
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実地指導を通じて指導や助言を行い、必要に応じ改善報告等を求めることで、事業運営や請求事務等の適正化に寄与した。</li> </ul>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実地指導実施件数</td> <td>74 件</td> <td>124 件</td> </tr> <tr> <td>監査実施件数</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>うち改善勧告</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染状況に応じて実地指導を自粛するなど、計画的な実施が困難となっている中、事業所の優先度を考慮した効果的な実地指導の実施に努める必要がある。</li> <li>・指定期間(6年)に少なくとも1回は実地指導を行うため、厚労省の運用指針等に基づき、実地指導の更なる効率化、標準化を図る必要がある。</li> </ul>		R3	R4	実地指導実施件数	74 件	124 件	監査実施件数	0 件	1 件	うち改善勧告	0 件	1 件
	R3	R4											
実地指導実施件数	74 件	124 件											
監査実施件数	0 件	1 件											
うち改善勧告	0 件	1 件											

介護人材確保・従業員定着への支援

介護職員と学生との交流事業		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生・高校生を中心とした若年世代に対し、介護職員との交流事業を通じて介護の魅力を発信するとともに高齢者の生活を支える大切な仕事であることの理解促進を図った。</li> </ul> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の仕事に対する正しい理解の促進と魅力を広く伝えるため、福祉の分野に興味のある学生に限らず、その他の進路を希望している学生に対しても、情報発信や交流を行う機会を設ける必要がある。</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市近郊の高等学校を対象に、学生と介護職員による交流事業を実施する。</li> <li>・学生に広く情報発信を行うため、各学校と調整を行い、事業の効果的な実施手法等について検討する。</li> <li>・事業の趣旨を考慮し、学生にとって親しみやすい講師等を優先して選任を行う。</li> </ul>	

求職者と介護事業所のマッチング		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <p>「NPO法人久留米市介護福祉サービス事業者協議会」と連携し、介護職のイメージアップにつながる動画作成及び動画配信サイト「YouTube」で動画配信するとともに、介護分野就職支援サイト等での情報発信として、介護福祉の魅力発信・紹介サイト「Find」を作成し、介護の仕事の内容や魅力、キャリア形成等の情報発信を行った。</p> <p>▽課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の魅力発信内容等の充実</li> </ul> <p>▽今後の取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続きオンラインによる情報発信や、マッチング事業にて介護の魅力を発信していきたい。</li> </ul>	

業務効率化による介護職員の負担軽減		【介護保険課】
実施状況	<p>▽事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員の負担を軽減を図るため、ICT導入支援事業費補助金や介護ロボット導入支援、介護職チームケア実践力向上推進事業(介護助手等多様な人材確保)など、福岡県の事業の周知をした。</li> </ul>	

介護人材の育成・定着支援事業		【介護保険課】
実施状況	▽事業実績 ・「NPO法人久留米市介護福祉サービス事業者協議会」に組織される専門部会で、ストレスケア研修や介護事業所経営等（BCP）、認知症ケア支援研修を開催し、介護人材の育成と定着を図った。  ▽課題 ・オンライン研修から、徐々に対面での研修も開催されている。今後は、オンライン形式、対面式の活用を行うことで、効率的かつ効果的な研修を図っていく必要がある。	

指標 達成状況	指標の内容	単位		R3	R4	評価
			目標値	57	54	
	運営上の課題で「マンパワー不足」と回答する事業所の割合	%	実績値	65	66	B
			達成度 (%)	87.6	81.8	

## 5. 保険者機能の発揮・向上

### 介護予防・日常生活支援総合事業評価

介護予防・日常生活支援総合事業評価		【介護保険課】
実施状況	▽事業実績 ・介護給付等の現状や特徴の把握のため、給付等データ分析業務を実施した。  ▽課題 ・本市の実情に応じた総合事業の見直しの検討が必要。  ▽今後の取り組み方針 ・国の示す評価指標を活用して3年毎に実施状況評価を行う。また、計画推進協議会や地域ケア会議等において議論を行いながら、本市の実情に応じた総合事業につながる評価を行う。	

### 保険者機能強化推進交付金等の評価結果を活用した改善

保険者機能強化推進交付金等の評価結果を活用した改善		【介護保険課】
実施状況	▽事業実績 ・第9期久留米市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に向けて、介護給付等データ分析を実施。  ▽今後の取り組み方針 ・「保険者機能強化推進交付金」、「介護保険保険者努力支援交付金」の評価結果について、第8期計画の各事業の取組状況や目標の達成状況等について一体的に評価・検証を行い、必要に応じて各事業の改善や見直しなどの検討を行う。	

